

中間ディスクロージャー誌

2017

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2017年度中間期 業績のご報告	1
------------------	---

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権額等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
為替・国際業務	32
時価等情報	33
デリバティブ	35
信託業務	36
経営諸比率	37
店舗の推移	38

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	39
----	----

2017年9月末自己資本比率等の概要	40
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	41
-------------------	----

〈地域密着型金融の推進に関する取組み状況について〉

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について	94
-------------------------	----

「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針	102
---------------------------------------	-----

索引	103
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。当行の各種取組みや業績ハイライト等については、「ミニディスクロージャー誌2017 2018年3月期 営業の中間ご報告」をご覧ください。

2017年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.05%前後で推移し、長期国債の流通利回りは期後半に一時0%を割り込むこともありましたが、概ね0.05%前後で推移しました。また、日経平均株価は期初19,000円を下回っていましたが、国内企業の業績への期待感などから、期末にかけ20,000円台に上昇しました。

2017年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2017年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比28億31百万円増加し1,182億48百万円となりました。経常費用は、譲渡性預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比16億18百万円増加し732億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比12億13百万円増加し449億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億9百万円増加し315億26百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,571億円のマイナス(前年同期比5,429億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより1,064億円のプラス(前年同期比1,622億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより130億円のマイナス(前年同期比72億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現

金同等物の中間期末残高は、前年度末比1,637億円減少し、1兆4,505億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比874億円減少し13兆9,388億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が堅調に増加したことなどから前年度末比226億円増加し11兆5,883億円、貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比2,620億円増加し9兆5,674億円となりました。また、有価証券は、前年度末比860億円減少し2兆2,875億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により、前年同期比29億円増加の782億円となりました。資金利益は、貸出金残高の増加等により前年同期比7億円増加の634億円、役務取引等利益は、法人関連手数料の増加等により前年同期比19億円増加の114億円となりました。

経常利益は、前年同期比20億円増加の435億円、中間純利益は、前年同期比21億円増加の317億円となりました。

〈財務データ〉 2017年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度
		中間連結会計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	118,060	115,416	118,248	228,693	227,811
うち連結信託報酬	(百万円)	1	1	1	2	2
連結経常利益	(百万円)	48,674	43,760	44,973	85,556	77,604
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	32,693	30,116	31,526	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	55,444	52,730
連結中間包括利益	(百万円)	15,361	22,454	38,240	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	29,153	60,798
連結純資産額	(百万円)	861,933	873,176	925,868	866,398	900,550
連結総資産額	(百万円)	13,509,843	13,559,470	14,008,227	13,333,858	14,095,743
1株当たり純資産額	(円)	1,043.07	1,085.38	1,172.94	1,053.76	1,128.31
1株当たり中間純利益金額	(円)	39.31	37.11	39.66	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	67.03	65.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	39.26	37.07	39.61	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	66.96	65.25
自己資本比率	(%)	6.37	6.43	6.60	6.49	6.38
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.89	13.72	13.36	13.79	13.59
連結Tier1比率	(%)	12.59	12.58	12.43	12.74	12.65
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.59	12.58	12.43	12.74	12.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	445,567	285,788	△ 257,146	350,909	361,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 68,708	△ 55,842	106,435	△ 144,763	72,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 12,258	△ 5,756	△ 13,003	△ 21,667	△ 16,806
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		1,377,438	1,421,236	1,450,520	1,197,238	1,614,299
従業員数	(人)	4,579	4,613	4,653	4,437	4,527
[外、平均臨時従業員数]		[2,616]	[2,587]	[2,581]	[2,603]	[2,595]
信託財産額	(百万円)	285	303	341	267	306

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第110期中間期 (2015年9月)	第111期中間期 (2016年9月)	第112期中間期 (2017年9月)	第110期 (2016年3月)	第111期 (2017年3月)
経常収益	(百万円)	107,752	103,929	106,761	205,368	201,230
うち信託報酬	(百万円)	1	1	1	2	2
経常利益	(百万円)	46,739	41,580	43,584	79,664	70,005
中間純利益	(百万円)	32,293	29,575	31,719	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,535	48,619
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	875,521	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	804,278	821,777	866,984	815,178	844,280
総資産額	(百万円)	13,431,878	13,496,995	13,938,848	13,265,847	14,026,259
預金残高	(百万円)	10,669,589	10,966,972	11,588,397	11,140,215	11,565,778
貸出金残高	(百万円)	8,643,064	8,994,365	9,567,474	8,797,479	9,305,388
有価証券残高	(百万円)	2,404,824	2,431,182	2,287,555	2,447,857	2,373,637
1株当たり中間純利益金額	(円)	38.82	36.44	39.90	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	63.52	60.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	38.78	36.41	39.86	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	63.45	60.16
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.50	7.50	14.00	15.00
自己資本比率	(%)	5.98	6.08	6.21	6.14	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.19	13.20	12.80	13.26	13.03
単体Tier1比率	(%)	11.98	12.09	11.88	12.25	12.09
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.98	12.09	11.88	12.25	12.09
配当性向	(%)	18.03	20.58	18.79	22.04	24.90
従業員数	(人)	4,138	4,179	4,222	4,006	4,097
[外、平均臨時従業員数]		[2,312]	[2,330]	[2,445]	[2,304]	[2,345]
信託財産額	(百万円)	285	303	341	267	306
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に平均人員を外書きで記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度中間期	2017年度中間期
資産の部	現金預け金	1,578,381	1,638,105
	コールローン及び買入手形	68,919	75,807
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,319	21,230
	特定取引資産	181,227	106,639
	金銭の信託	36,735	29,578
	有価証券	2,438,296	2,299,319
	貸出金	8,960,192	9,525,912
	外国為替	3,062	3,626
	その他資産	109,322	157,198
	有形固定資産	102,116	100,749
	無形固定資産	10,653	11,253
	繰延税金資産	5,796	5,156
	支払承諾見返	62,157	48,267
	貸倒引当金	△ 33,711	△ 29,618
	資産の部合計	13,559,470	14,008,227
負債の部	預金	10,953,601	11,572,643
	譲渡性預金	443,195	455,417
	コールマネー及び売渡手形	417,000	50,000
	売現先勘定	—	5,679
	債券貸借取引受入担保金	278,241	338,135
	特定取引負債	21,691	14,518
	借入金	227,238	296,972
	外国為替	526	658
	社債	110,623	117,598
	信託勘定借	38	102
	その他負債	115,296	116,981
	退職給付に係る負債	23,804	22,095
	役員退職慰労引当金	132	99
	睡眠預金払戻損失引当金	1,953	2,524
	ポイント引当金	501	518
	特別法上の引当金	22	19
	繰延税金負債	19,231	29,195
	再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930
	支払承諾	62,157	48,267
	負債の部合計	12,686,293	13,082,358
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	549,226	591,342
	自己株式	△ 47,201	△ 59,150
	株主資本合計	769,228	799,395
	その他有価証券評価差額金	96,102	115,656
	繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566
	土地再評価差額金	10,974	10,970
	退職給付に係る調整累計額	△ 3,448	△ 2,149
	その他の包括利益累計額合計	103,604	126,045
	新株予約権	343	428
	純資産の部合計	873,176	925,868
	負債及び純資産の部合計	13,559,470	14,008,227

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
経常収益	115,416	118,248
資金運用収益	67,334	69,583
(うち貸出金利息)	(52,832)	(53,350)
(うち有価証券利息配当金)	(12,797)	(13,917)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	23,960	25,788
特定取引収益	2,396	2,302
その他業務収益	2,466	2,674
その他経常収益	19,256	17,897
経常費用	71,656	73,274
資金調達費用	7,158	9,325
(うち預金利息)	(1,943)	(2,536)
役務取引等費用	8,931	8,815
その他業務費用	851	41
営業経費	44,673	44,897
その他経常費用	10,041	10,195
経常利益	43,760	44,973
特別利益	37	0
固定資産処分益	37	0
特別損失	414	248
固定資産処分損	414	193
減損損失	—	54
税金等調整前中間純利益	43,382	44,726
法人税、住民税及び事業税	9,841	12,574
法人税等調整額	3,424	625
法人税等合計	13,266	13,200
中間純利益	30,116	31,526
親会社株主に帰属する中間純利益	30,116	31,526

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
中間純利益	30,116	31,526
その他の包括利益	△ 7,662	6,714
その他有価証券評価差額金	△ 7,796	6,164
繰延ヘッジ損益	△ 256	56
退職給付に係る調整額	413	428
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 23	64
中間包括利益	22,454	38,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,454	38,240

中間連結株主資本等変動計算書

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,751		△ 5,751
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,116		30,116
自己株式の取得				△ 10,008	△ 10,008
自己株式の処分			△ 31	287	256
土地再評価差額金の 取崩			75		75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,408	△ 9,720	14,687
当中間期末残高	145,069	122,134	549,226	△ 47,201	769,228

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,751
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,116
自己株式の取得							△ 10,008
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の 取崩							75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 7,819	△ 256	△ 75	413	△ 7,737	△ 172	△ 7,909
当中間期変動額合計	△ 7,819	△ 256	△ 75	413	△ 7,737	△ 172	6,778
当中間期末残高	96,102	△ 24	10,974	△ 3,448	103,604	343	873,176

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△ 52,219	781,033
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,983		△ 5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,526		31,526
自己株式の取得				△ 7,021	△ 7,021
自己株式の処分			△ 14	90	76
土地再評価差額金の 取崩			△ 237		△ 237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	25,291	△ 6,930	18,361
当中間期末残高	145,069	122,134	591,342	△ 59,150	799,395

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△ 2,577	119,093	423	900,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,983
親会社株主に帰属する 中間純利益							31,526
自己株式の取得							△ 7,021
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の 取崩							△ 237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,229	56	237	428	6,951	5	6,957
当中間期変動額合計	6,229	56	237	428	6,951	5	25,318
当中間期末残高	115,656	1,566	10,970	△ 2,149	126,045	428	925,868

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,382	44,726
減価償却費	3,968	3,876
減損損失	—	54
持分法による投資損益 (△は益)	△ 95	△ 117
貸倒引当金の増減 (△)	△ 7,100	△ 2,932
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 678	△ 743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 33	△ 70
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 322	△ 396
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	87	11
資金運用収益	△ 67,334	△ 69,583
資金調達費用	7,158	9,325
有価証券関係損益 (△)	△ 30	△ 3,749
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	126	△ 255
為替差損益 (△は益)	191	64
固定資産処分損益 (△は益)	377	192
特定取引資産の純増 (△) 減	1,364	23,180
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,214	△ 1,956
貸出金の純増 (△) 減	△ 191,079	△ 257,058
預金の純増減 (△)	△ 173,806	22,051
譲渡性預金の純増減 (△)	84,173	21,224
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 41,246	17,529
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	43,029	4,629
コールローン等の純増 (△) 減	120,190	78,667
コールマネー等の純増減 (△)	282,500	△ 194,320
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	86,542	19,142
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 465	937
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 114	△ 34
信託勘定借の純増減 (△)	38	40
資金運用による収入	66,968	67,159
資金調達による支出	△ 7,332	△ 9,067
その他	48,909	△ 21,009
小計	298,156	△ 248,478
法人税等の支払額	△ 12,368	△ 8,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,788	△ 257,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 769,813	△ 207,139
有価証券の売却による収入	583,322	221,571
有価証券の償還による収入	134,101	96,056
金銭の信託の増加による支出	△ 2,900	△ 5,500
金銭の信託の減少による収入	2,900	5,799
有形固定資産の取得による支出	△ 1,632	△ 1,440
有形固定資産の除却による支出	△ 134	△ 137
無形固定資産の取得による支出	△ 1,685	△ 2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,842	106,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 5,751	△ 5,983
自己株式の取得による支出	△ 10,008	△ 7,021
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,756	△ 13,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 191	△ 64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,997	△ 163,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,238	1,614,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,421,236	1,450,520

注記事項（2017年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 主要な会社名
- ・ちばざん証券株式会社
- ・ちばざんリース株式会社
- ・ちばざんジェーシーピーカード株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ・ちばざんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名
- ・ちばざんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

- 主要な会社名
- ・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

- 会社名
- ・千葉・武蔵野アライアンス株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。なお、当中間連結会計期間に、千葉・武蔵野アライアンス株式会社を設立しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	9社
------	----

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額

法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か

ら直接減額しており、その金額は23,625百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰勞引当金の計上基準

役員退職慰勞引当金は、連結子会社の役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばざん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルー

ピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 6,995百万円
出資金 2,695百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に
当該処分をせずに所有
している有価証券 14,999百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 960百万円
延滞債権額 79,767百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,427百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 45,483百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 127,640百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,291百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 816,499百万円
貸出金 288,663百万円
計 1,105,163百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,575百万円
売現先勘定 5,679百万円
債券貸借取引受入担保金 338,135百万円
借入金 293,364百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 31,972百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1,249百万円
金融商品等差入担保金 56,970百万円
保証金 6,319百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,290,439百万円
うち原契約期間が1年以内
のもの又は任意の時期に 2,123,499百万円
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における
当座貸越未実行残高 893,030百万円

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 1998年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 96,046百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 50,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 63,957百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 102百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

貸倒引当金戻入益 1,944百万円
株式等売却益 1,895百万円
償却債権取立益 694百万円
リース子会社に係る受取リース料 7,348百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 19,378百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却 1,580百万円
リース子会社に係るリース原価 6,576百万円

〈財務データ〉 中間連結財務データ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	77,761	8,905	135	86,531	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	77,761	8,905	135	86,531	

(注) 増加株式数8,905千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加8,878千株及び単元未満株式の買取請求による増加27千株であり、減少株式数135千株はストック・オプションの権利行使による減少134千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					428	
合計						428	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月8日取締役会	普通株式	5,917	利益剰余金	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,638,105百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 187,585百万円
現金及び現金同等物	1,450,520百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	215
1年超	759
合計	975

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,088	8,357	268
その他有価証券	2,265,412	2,265,412	—
(2)貸出金	9,525,912		
貸倒引当金(*2)	△27,392		
	9,498,519	9,602,200	103,680
資産計	11,772,021	11,875,970	103,949
(1)預金	11,572,643	11,572,937	△293
(2)譲渡性預金	455,417	455,417	—
負債計	12,028,061	12,028,354	△293
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,462	3,462	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(301)	(301)	—
デリバティブ取引計	3,161	3,161	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期
①非上場株式(*1)(*2)	5,353
②投資事業組合等出資金(*3)	10,774
合計	16,127

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について200万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 81百万円

2. スtock・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、 執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 230,500株
付与日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月21日から 2047年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	721円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,172.94円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	925,868百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	428百万円 428百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	925,440百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	788,989千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 39.66円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	31,526百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	31,526百万円
普通株式の期中平均株式数	794,853千株

(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39.61円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	100百万円
普通株式増加数	891千株
うち新株予約権	891千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破綻先債権額	24	9
延滞債権額	895	797
3カ月以上延滞債権額	15	14
貸出条件緩和債権額	472	454
合 計	1,407	1,276

セグメント情報

セグメント情報(2016年度中間期及び2017年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(2016年度中間期及び2017年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年度中間期 該当事項はありません。

2017年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2016年度中間期及び2017年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(2016年度中間期及び2017年度中間期)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2016年度中間期				2017年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	68,132	3,982	△ 4,779	67,334	70,086	5,848	△ 6,352	69,583
	資金調達費用	4,818	2,828	△ 492	7,154	5,655	4,534	△ 866	9,323
	資金運用収支	63,314	1,154	△ 4,287	60,180	64,431	1,314	△ 5,485	60,259
信託報酬		1	—	—	1	1	—	—	1
役務取引等収支	役務取引等収益	26,435	60	△ 2,535	23,960	28,308	59	△ 2,579	25,788
	役務取引等費用	11,247	65	△ 2,381	8,931	11,101	85	△ 2,371	8,815
	役務取引等収支	15,187	△ 4	△ 153	15,029	17,207	△ 25	△ 207	16,973
特定取引収支	特定取引収益	2,396	—	—	2,396	2,302	—	—	2,302
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	2,396	—	—	2,396	2,302	—	—	2,302
その他業務収支	その他業務収益	2,407	58	—	2,466	2,633	41	—	2,674
	その他業務費用	851	—	—	851	30	10	—	41
	その他業務収支	1,556	58	—	1,614	2,602	30	—	2,633

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間3百万円、当中間連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2016年度中間期				2017年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	71,665	20	△ 128	71,558	77,708	24	△ 152	77,579
	定期性預金	33,253	2,132	△ 5	35,380	32,835	3,381	△ 4	36,212
	その他	2,597	0	△ 0	2,597	1,934	—	△ 0	1,934
	合計	107,516	2,152	△ 133	109,536	112,477	3,406	△ 157	115,726
譲渡性預金		3,169	1,687	△ 425	4,431	2,867	2,147	△ 460	4,554
総合計		110,685	3,840	△ 558	113,967	115,344	5,553	△ 617	120,280

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	87,956	100.00	93,289	100.00
製造業	6,914	7.86	6,898	7.39
農業、林業	99	0.11	109	0.12
漁業	11	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	151	0.17	215	0.23
建設業	2,895	3.29	2,989	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	472	0.54	628	0.67
情報通信業	352	0.40	429	0.46
運輸業、郵便業	2,307	2.62	2,397	2.57
卸売業、小売業	6,985	7.94	7,475	8.01
金融業、保険業	3,804	4.33	3,853	4.13
不動産業、物品賃貸業	23,443	26.66	25,930	27.80
医療、福祉その他サービス業	5,056	5.75	5,331	5.72
国・地方公共団体	2,242	2.55	2,168	2.32
その他	33,218	37.77	34,850	37.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,645	100.00	1,969	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	241	14.68	321	16.34
その他	1,403	85.32	1,647	83.66
合計	89,601	—	95,259	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	2016年度中間期			2017年度中間期			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 8,951 7,282	— — — 9,471 7,798	— — — 519 515	— — — 9,145 8,088	— — — 9,415 8,357	— — — 270 268
小計	8,951	9,471	519	9,145	9,415	270	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 1,366 —	— — — 1,360 —	— — — △ 5 —	— — — 1,077 —	— — — 1,073 —	— — — △ 4 —
小計	1,366	1,360	△ 5	1,077	1,073	△ 4	
合計	10,317	10,831	513	10,223	10,489	266	

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2016年度中間期			2017年度中間期			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	197,230 1,427,145 732,077 385,962 — 508,116 401,722	91,773 1,405,484 718,609 380,703 — 485,974 394,815	105,457 21,661 13,467 5,259 — 22,142 6,907	240,581 1,073,829 529,072 269,556 — 450,928 282,939	94,242 1,063,255 523,213 266,478 — 432,329 280,690	146,339 10,574 5,858 3,078 — 18,599 2,248
小計	2,132,493	1,983,232	149,260	1,765,339	1,589,826	175,513	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	15,358 43,661 17,489 5,052 — 220,814 123,289	17,595 43,818 17,537 5,066 — 229,375 126,265	△ 2,237 △ 157 △ 47 △ 13 — △ 8,560 △ 2,976	6,934 226,659 12,146 134,879 — 269,304 179,550	7,778 227,673 12,167 135,537 — 277,067 183,403	△ 843 △ 1,014 △ 20 △ 657 — △ 7,762 △ 3,853
小計	279,835	290,790	△ 10,955	502,898	512,519	△ 9,621	
合計	2,412,328	2,274,023	138,305	2,268,237	2,102,345	165,891	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度中間期における減損処理額は、株式246百万円であります。

2017年度中間期における減損処理額は、13百万円（うち社債11百万円、株式2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
2016年度中間期	7,576	7,576	—	—	—
2017年度中間期	8,767	8,767	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
評価差額	137,971	165,617
その他有価証券	137,971	165,617
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	42,182	50,381
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	95,788	115,236
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	313	420
その他有価証券評価差額金	96,102	115,656

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
引	金 利 売	—	—	—	—	—	—	—	—	
所	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金 利 受取固定・支払変動	952,600	847,211	23,838	23,838	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573	
	スワップ	948,509	814,049	△ 20,675	△ 20,675	1,205,674	978,404	△ 9,179	△ 9,179	
		78,180	53,680	22	22	69,380	36,080	△ 2	△ 2	
頭	金 利 売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	6,103	4,433	△ 0	△ 0	4,625	2,808	△ 1	△ 1	
		700	700	0	0	700	700	0	0	
合 計		—	—	3,184	3,184	—	—	3,390	3,390	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
引	通 貨 売	—	—	—	—	—	—	—	—	
所	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	367,967	353,106	111	111	488,996	390,886	113	113	
店	為替予約	12,599	—	362	362	12,228	—	△ 213	△ 213	
		11,297	—	△ 43	△ 43	20,558	—	152	152	
頭	通 貨 売	1,834	—	△ 59	△ 13	4,152	—	△ 92	34	
	オプション	1,834	—	59	26	4,152	—	92	△ 13	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	430	443	—	—	52	73	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	3,183	—	△ 15	△ 15	3,177	—	20	20	
引	債 券 売	—	—	—	—	—	—	—	—	
所	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△ 15	△ 15	—	—	20	20	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度中間期			2017年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
	その他	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債	220,207	164,777	△ 1,455	227,591	169,408	1,158
			—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金	23,945	20,912	(注)3	35,091	29,455	(注)3
合計			/	/	△ 1,455	/	/	1,158

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度中間期			2017年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	178,066	47,682	716	195,929	122,099	△ 1,459
合計			/	/	716	/	/	△ 1,459

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度中間期	2017年度中間期	
資産の部	現金預け金	1,574,679	1,633,842	
	コールローン	68,919	75,807	
	買現先勘定	14,999	14,999	
	買入金銭債権	11,993	11,536	
	特定取引資産	180,978	106,119	
	金銭の信託	31,235	22,878	
	有価証券	2,431,182	2,287,555	
	貸出金	8,994,365	9,567,474	
	外国為替	3,062	3,626	
	その他資産	51,153	90,054	
	その他の資産	51,153	90,054	
	有形固定資産	97,037	95,723	
	無形固定資産	10,458	11,078	
	前払年金費用	902	589	
	支払承諾見返	49,775	37,685	
	貸倒引当金	△ 23,747	△ 20,124	
	資産の部合計	13,496,995	13,938,848	
	負債の部	預金	10,966,972	11,588,397
		譲渡性預金	485,695	501,417
コールマネー		417,000	50,000	
売現先勘定		—	5,679	
債券貸借取引受入担保金		278,241	338,135	
特定取引負債		21,691	14,518	
借入金		226,202	295,340	
外国為替		526	658	
社債		110,623	117,598	
信託勘定借		38	102	
その他負債		67,612	62,770	
未払法人税等		7,919	10,039	
資産除去債務		217	214	
その他の負債		59,475	52,516	
退職給付引当金		19,051	18,878	
睡眠預金払戻損失引当金		1,953	2,524	
ポイント引当金		261	284	
繰延税金負債		18,534	26,940	
再評価に係る繰延税金負債		11,036	10,930	
支払承諾		49,775	37,685	
負債の部合計		12,675,218	13,071,864	
純資産の部	資本金	145,069	145,069	
	資本剰余金	122,134	122,134	
	資本準備金	122,134	122,134	
	利益剰余金	501,050	539,788	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	450,119	488,858	
	固定資産圧縮積立金	85	230	
	別途積立金	410,971	445,971	
	繰越利益剰余金	39,063	42,657	
	自己株式	△ 47,201	△ 59,150	
	株主資本合計	721,052	747,841	
	その他有価証券評価差額金	89,430	106,177	
	繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566	
	土地再評価差額金	10,974	10,970	
	評価・換算差額等合計	100,381	118,714	
	新株予約権	343	428	
	純資産の部合計	821,777	866,984	
負債及び純資産の部合計	13,496,995	13,938,848		

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
経常収益	103,929	106,761
資金運用収益	69,779	72,733
(うち貸出金利息)	(52,748)	(53,309)
(うち有価証券利息配当金)	(15,392)	(17,179)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,637	21,286
特定取引収益	1,643	764
その他業務収益	2,448	2,668
その他経常収益	10,419	9,305
経常費用	62,349	63,176
資金調達費用	7,149	9,306
(うち預金利息)	(1,943)	(2,536)
役務取引等費用	10,174	9,838
その他業務費用	851	41
営業経費	41,834	41,988
その他経常費用	2,339	2,002
経常利益	41,580	43,584
特別利益	31	0
特別損失	412	247
税引前中間純利益	41,199	43,337
法人税、住民税及び事業税	8,444	11,007
法人税等調整額	3,179	610
法人税等合計	11,623	11,617
中間純利益	29,575	31,719

中間株主資本等変動計算書

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,751	△ 5,751		△ 5,751
中間純利益					29,575	29,575		29,575
自己株式の取得							△ 10,008	△ 10,008
自己株式の処分					△ 31	△ 31	287	256
土地再評価差額金の取崩					75	75		75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	23,867	23,867	△ 9,720	14,147
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	450,119	501,050	△ 47,201	721,052

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,751
中間純利益						29,575
自己株式の取得						△ 10,008
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 7,045	△ 256	△ 75	△ 7,376	△ 172	△ 7,548
当中間期変動額合計	△ 7,045	△ 256	△ 75	△ 7,376	△ 172	6,598
当中間期末残高	89,430	△ 24	10,974	100,381	343	821,777

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△ 52,219	729,287
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,983	△ 5,983		△ 5,983
中間純利益					31,719	31,719		31,719
自己株式の取得							△ 7,021	△ 7,021
自己株式の処分					△ 14	△ 14	90	76
土地再評価差額金の取崩					△ 237	△ 237		△ 237
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	25,484	25,484	△ 6,930	18,554
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	488,858	539,788	△ 59,150	747,841

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,983
中間純利益						31,719
自己株式の取得						△ 7,021
自己株式の処分						76
土地再評価差額金の取崩						△ 237
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,850	56	237	4,144	5	4,149
当中間期変動額合計	3,850	56	237	4,144	5	22,703
当中間期末残高	106,177	1,566	10,970	118,714	428	866,984

注記事項 (2017年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,881百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損

失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	2,690百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に	
当該処分をせずに	14,999百万円
所有している有価証券	
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,373百万円
延滞債権額	82,057百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,427百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	45,477百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	130,336百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,291百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	814,839百万円
貸出金	288,663百万円
計	1,103,503百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,575百万円
売現先勘定	5,679百万円
債券貸借取引受入担保金	338,135百万円
借入金	292,232百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	29,879百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,249百万円
金融商品等差入担保金	56,970百万円
保証金	6,504百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,280,619百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 2,113,679百万円
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における	
当座貸越未実行残高	893,030百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	63,957百万円
--	-----------

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	102百万円
------	--------

〔中間損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

貸倒引当金戻入益	2,507百万円
株式等売却益	1,895百万円
償却債権取立益	682百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,153百万円
無形固定資産	1,542百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却	1,529百万円
-------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	230	—	230
別途積立金	410,971	35,000	445,971
繰越利益剰余金	52,172	△ 9,515	42,657

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	13,325
関連会社株式	5
合計	13,330

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

大株主上位10社 (2017年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,369千株	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	36,103	4.12
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	13,945	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	13,344	1.52
計	240,241	27.43

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2016年度中間期	(増減)	2017年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		71,204	(△ 1,217)	74,527	(3,323)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.21)	(△ 0.02)	(1.24)	(0.02)
資金利益		59,876	(△ 1,708)	60,691	(814)
役務取引等利益		9,345	(△ 127)	11,365	(2,019)
特定取引利益		1,567	(514)	706	(△ 860)
その他業務利益		414	(104)	1,764	(1,349)
国際業務粗利益 (B)		4,134	(106)	3,743	(△ 390)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.67)	(0.04)	(0.61)	(△ 0.06)
資金利益		2,757	(△ 384)	2,737	(△ 19)
役務取引等利益		118	(△ 3)	84	(△ 33)
特定取引利益		76	(78)	58	(△ 18)
その他業務利益		1,182	(415)	863	(△ 318)
業務粗利益 (A)+(B) (C)		75,338	(△ 1,111)	78,271	(2,932)
(業務粗利益率) (%)		(1.19)	(△ 0.02)	(1.20)	(0.01)
経費 (除臨時経費) (D)		41,149	(900)	41,265	(115)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C)-(D) (E)		34,189	(△ 2,011)	37,006	(2,816)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E)-(F) (G)		34,189	(△ 2,011)	37,006	(2,816)
臨時損益 (H)		7,390	(△ 3,146)	6,577	(△ 812)
経常利益 (G)+(H)		41,580	(△ 5,158)	43,584	(2,003)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	116,920 (3,100)	612 (0)	1.04 (0.03)	119,506 (2,491)	616 (0)	1.02 (0.02)
	うち貸出金	85,214	504	1.18	89,811	490	1.09
	有価証券	18,222	102	1.12	16,559	120	1.45
	資金調達勘定	116,434	14	0.02	119,373	9	0.01
	うち預金	106,177	8	0.01	110,828	5	0.00
	譲渡性預金	3,287	0	0.01	3,094	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,252	85	1.39	12,214	110	1.81
	うち貸出金	3,607	23	1.28	4,544	42	1.85
	有価証券	5,409	51	1.88	5,006	51	2.04
	資金調達勘定	12,323 (3,100)	57 (0)	0.93 (0.03)	12,216 (2,491)	83 (0)	1.36 (0.02)
	うち預金	4,782	11	0.47	4,954	20	0.80
	譲渡性預金	1,421	5	0.72	2,102	13	1.30
合計	資金運用勘定	126,072	697	1.10	129,229	727	1.12
	資金調達勘定	125,657	71	0.11	129,099	93	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	3	△ 37	△ 33	13	△ 9	3
	うち貸出金	18	△ 41	△ 23	27	△ 40	△ 13
	有価証券	5	△ 13	△ 8	△ 9	27	17
	支払利息	0	△ 16	△ 16	0	△ 4	△ 4
	うち預金	0	△ 12	△ 12	0	△ 3	△ 2
	譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	△ 3	11	8	△ 0	25	25
	うち貸出金	0	6	7	6	12	19
	有価証券	0	△ 1	△ 0	△ 3	3	0
	支払利息	△ 1	14	12	△ 0	26	25
	うち預金	0	4	5	0	8	8
	譲渡性預金	△ 0	2	2	2	6	8
合計	受取利息	6	△ 30	△ 23	17	12	29
	支払利息	1	△ 4	△ 2	1	19	21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	19,387	21,045
	うち預金・貸出業務	6,476	7,939
	為替業務	3,678	3,720
	役務取引等費用	10,041	9,680
	うち為替業務	661	662
	役務取引等収支	9,345	11,365
国際業務部門	役務取引等収益	251	242
	役務取引等費用	132	157
	役務取引等収支	118	84
合計		9,464	11,449

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	
国内業務部門	特定取引収益	1,567	706
	うち商品有価証券収益	696	118
	特定取引有価証券収益	118	116
	特定金融派生商品収益	719	462
	その他の特定取引収益	32	8
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	1,567	706
国際業務部門	特定取引収益	76	58
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	76	58
合計		1,643	764

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	
国内業務部門	414	1,764	
	国債等債券売却損益	△ 25	1,663
	国債等債券償還損益	14	—
	国債等債券償却	—	△ 11
	金融派生商品損益	425	111
	その他	0	0
国際業務部門	1,182	863	
	外国為替売買損益	938	608
	国債等債券売却損益	272	264
	金融派生商品損益	△ 29	△ 10
合計	1,596	2,627	

経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
人件費	21,019	21,308
物件費	17,179	17,049
(うち減価償却費)	(3,797)	(3,696)
税金	2,950	2,906
合計	41,149	41,265

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸倒引当金戻入益	5,055	2,507
償却債権取立益	821	682
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 1,242	△ 1,529
株式等売却損益	15	1,834
株式等償却	△ 246	△ 2
金銭の信託運用損益	△ 127	255
金銭の信託運用見合費用	△ 3	△ 1
その他	3,119	2,831
合計	7,390	6,577

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	71,665 (67.78)	20 (0.52)	71,686 (65.36)	77,708 (70.05)	24 (0.49)	77,732 (67.08)
うち有利息預金	62,321	15	62,337	67,194	18	67,213
定期性預金	33,253 (31.45)	2,132 (54.19)	35,386 (32.27)	32,835 (29.60)	3,381 (68.39)	36,216 (31.25)
うち固定金利定期預金	33,238	/	33,238	32,819	/	32,819
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	814 (0.77)	1,782 (45.29)	2,597 (2.37)	394 (0.35)	1,539 (31.12)	1,934 (1.67)
合計	105,734 (100.00)	3,935 (100.00)	109,669 (100.00)	110,938 (100.00)	4,945 (100.00)	115,883 (100.00)
譲渡性預金	3,169	1,687	4,856	2,867	2,147	5,014
総合計	108,903	5,623	114,526	113,805	7,092	120,898

(2) 平均残高

流動性預金	72,333 (68.13)	20 (0.43)	72,354 (65.21)	77,446 (69.88)	21 (0.44)	77,468 (66.91)
うち有利息預金	62,335	16	62,352	67,158	16	67,175
定期性預金	33,373 (31.43)	2,971 (62.13)	36,344 (32.75)	32,919 (29.70)	3,324 (67.10)	36,244 (31.30)
うち固定金利定期預金	33,357	/	33,357	32,904	/	32,904
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	470 (0.44)	1,790 (37.44)	2,261 (2.04)	463 (0.42)	1,608 (32.46)	2,071 (1.79)
合計	106,177 (100.00)	4,782 (100.00)	110,959 (100.00)	110,828 (100.00)	4,954 (100.00)	115,783 (100.00)
譲渡性預金	3,287	1,421	4,708	3,094	2,102	5,196
総合計	109,465	6,203	115,668	113,923	7,056	120,980

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	81,596	74.40	85,211	73.53
国内店法人預金	24,597	22.43	26,174	22.59
国内合計	106,193	96.83	111,386	96.12
海外（法人預金）	3,476	3.17	4,497	3.88
合計	109,669	100.00	115,883	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2016年度中間期	定期預金	12,102	5,859	10,500	3,353	
	うち固定金利定期預金	10,230	5,603	10,486	3,350	2,830	736	33,238
	変動金利定期預金	2	1	3	3	1	0	12
	その他	1,869	254	10	—	—	—	2,135
2017年度中間期	定期預金	13,468	5,761	10,249	3,127	2,957	652	36,216
	うち固定金利定期預金	10,232	5,615	10,244	3,122	2,952	652	32,819
	変動金利定期預金	0	0	1	4	4	—	12
	その他	3,235	145	2	—	—	—	3,384

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2016年度中間期	2017年度中間期
給与振込指定口座数	884	890
年金受取指定口座数	485	483

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,147 (1.33)	117 (3.27)	1,265 (1.41)	1,306 (1.44)	119 (2.56)	1,425 (1.49)
証書貸付	78,464 (90.88)	3,490 (96.73)	81,954 (91.12)	82,591 (90.75)	4,545 (97.44)	87,136 (91.08)
当座貸越	6,584 (7.63)	— (—)	6,584 (7.32)	6,973 (7.66)	— (—)	6,973 (7.29)
割引手形	139 (0.16)	— (—)	139 (0.15)	139 (0.15)	— (—)	139 (0.14)
合計	86,335 (100.00)	3,607 (100.00)	89,943 (100.00)	91,009 (100.00)	4,664 (100.00)	95,674 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,067 (1.25)	99 (2.77)	1,166 (1.31)	1,291 (1.44)	127 (2.81)	1,418 (1.50)
証書貸付	77,398 (90.83)	3,507 (97.23)	80,906 (91.09)	81,533 (90.78)	4,417 (97.19)	85,950 (91.09)
当座貸越	6,600 (7.75)	— (—)	6,600 (7.43)	6,855 (7.63)	— (—)	6,855 (7.27)
割引手形	148 (0.17)	— (—)	148 (0.17)	131 (0.15)	— (—)	131 (0.14)
合計	85,214 (100.00)	3,607 (100.00)	88,822 (100.00)	89,811 (100.00)	4,544 (100.00)	94,356 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	88,298	100.00	93,705	100.00
製造業	6,914	7.83	6,898	7.36
農業、林業	99	0.11	109	0.12
漁業	11	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	151	0.17	215	0.23
建設業	2,894	3.28	2,989	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業	472	0.54	628	0.67
情報通信業	352	0.40	429	0.46
運輸業、郵便業	2,307	2.61	2,397	2.56
卸売業、小売業	6,985	7.91	7,473	7.98
金融業、保険業	3,806	4.31	3,854	4.11
不動産業、物品賃貸業	23,822	26.98	26,382	28.15
医療、福祉その他サービス業	5,055	5.73	5,330	5.69
国・地方公共団体	2,242	2.54	2,168	2.31
その他(個人)	33,181	37.58	34,816	37.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,645	100.00	1,969	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	241	14.68	321	16.34
商工業	1,020	62.00	1,192	60.55
その他	383	23.32	455	23.11
合計	89,943	—	95,674	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2016年度中間期	2017年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	72,753	77,824
総貸出金に占める割合	82.39	83.05

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2016年度中間期	2017年度中間期
千葉県内貸出金残高	63,918	66,820
総貸出金に占める割合	72.38	71.30

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
件数	25	22
残高	2,458	2,116

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2016年度中間期 貸出金	12,628	15,278	10,911	7,793	36,720	6,611	89,943
うち変動金利	/	8,597	6,158	4,291	20,833	6,611	/
固定金利	/	6,680	4,753	3,501	15,886	—	/
2017年度中間期 貸出金	12,722	15,769	11,612	8,703	39,866	7,000	95,674
うち変動金利	/	8,674	6,380	4,631	22,175	7,000	/
固定金利	/	7,095	5,231	4,072	17,690	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2016年度中間期				2017年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	147	129	—	147	147	128	—	147	128
個別貸倒引当金	156	107	16	140	83	73	4	78	73
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	304	237	16	288	231	201	4	226	201

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破綻先債権額	28	13
延滞債権額	921	820
3カ月以上延滞債権額	15	14
貸出条件緩和債権額	472	454
合計	1,437	1,303

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	177
危険債権	770	658
要管理債権	487	469
正常債権	89,531	95,448

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	57,957	64.44	62,261	65.08
運転資金	31,986	35.56	33,412	34.92
合計	89,943	100.00	95,674	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
有価証券	84	94
債権	557	511
商品	9	14
不動産	52,793	56,903
その他	130	166
計	53,576	57,691
保証	14,299	14,572
信用	22,067	23,410
合計	89,943	95,674

ローン残高

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
住宅ローン	31,920	33,426
その他のローン	1,304	1,477
合計	33,225	34,903

貸出金償却額

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却額	12	15

特定海外債権残高

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
有価証券	—	0
債権	83	68
商品	—	—
不動産	16	20
その他	0	0
計	99	89
保証	47	47
信用	350	240
合計	497	376

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	7,495 (39.84)	— (—)	7,495 (30.83)	5,412 (30.26)	— (—)	5,412 (23.66)
地方債	3,910 (20.78)	— (—)	3,910 (16.09)	4,044 (22.61)	— (—)	4,044 (17.68)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,302 (17.55)	— (—)	3,302 (13.58)	3,548 (19.84)	— (—)	3,548 (15.51)
株式	2,170 (11.54)	— (—)	2,170 (8.93)	2,481 (13.87)	— (—)	2,481 (10.85)
その他の証券	1,936 (10.29)	5,496 (100.00)	7,432 (30.57)	2,399 (13.42)	4,989 (100.00)	7,389 (32.30)
うち外国債券	/	5,322	5,322	/	4,705	4,705
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,815 (100.00)	5,496 (100.00)	24,311 (100.00)	17,885 (100.00)	4,989 (100.00)	22,875 (100.00)

(2) 平均残高

国債	8,405 (46.13)	— (—)	8,405 (35.57)	5,633 (34.02)	— (—)	5,633 (26.12)
地方債	3,782 (20.75)	— (—)	3,782 (16.00)	4,148 (25.05)	— (—)	4,148 (19.24)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,063 (16.81)	— (—)	3,063 (12.96)	3,448 (20.82)	— (—)	3,448 (15.99)
株式	1,211 (6.65)	— (—)	1,211 (5.13)	1,193 (7.21)	— (—)	1,193 (5.53)
その他の証券	1,759 (9.66)	5,409 (100.00)	7,169 (30.34)	2,136 (12.90)	5,006 (100.00)	7,142 (33.12)
うち外国債券	/	5,246	5,246	/	4,760	4,760
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,222 (100.00)	5,409 (100.00)	23,632 (100.00)	16,559 (100.00)	5,006 (100.00)	21,565 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
商品国債	7,318	5,170
商品地方債	208	113
商品政府保証債	30	62
その他の商品有価証券	—	—
合計	7,557	5,346

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
商品国債	600	340
商品地方債	69	65
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	669	405

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2016年度中間期	国債	1,568	3,073	1,106	580	1,057	108	—	7,495
	地方債	559	931	670	297	1,443	7	—	3,910
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	311	748	1,310	704	56	170	—	3,302
	株式	/	/	/	/	/	/	2,170	2,170
	その他の証券	584	2,089	1,635	206	904	957	1,056	7,432
	うち外国債券	561	1,994	1,286	146	423	909	—	5,322
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	
2017年度中間期	国債	1,741	1,644	1,217	364	387	57	—	5,412
	地方債	475	868	471	787	1,434	7	—	4,044
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	293	913	1,490	538	94	217	—	3,548
	株式	/	/	/	/	/	/	2,481	2,481
	その他の証券	753	2,348	1,293	269	905	571	1,248	7,389
	うち外国債券	711	1,957	1,122	123	233	557	—	4,705
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	

公共債引受実績

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	231	241
合計	231	241

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
国債	19	19
地方債・政府保証債	81	44
合計	101	63
証券投資信託	431	621

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2016年度中間期	2017年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,157	17,916
		金額	162,319	162,452
	各地より受けた分	口数	22,702	22,714
		金額	181,255	184,854
代金取立	各地へ向けた分	口数	27	25
		金額	554	517
	各地より受けた分	口数	2	1
		金額	26	17

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2016年度中間期	2017年度中間期
仕向為替	売渡為替	625	525
	買入為替	313	297
被仕向為替	支払為替	456	558
	取立為替	444	517
合計		1,839	1,898

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,321	5,334	11,655	5,090	6,068	11,159

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,951	9,471	519	9,145	9,415	270
	うち外国債券	7,282	7,798	515	8,088	8,357	268
	小計	8,951	9,471	519	9,145	9,415	270
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,366	1,360	△5	1,077	1,073	△4
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,366	1,360	△5	1,077	1,073	△4
	合計	10,317	10,831	513	10,223	10,489	266

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,569	13,325
関連会社株式	—	5
合計	12,569	13,330

その他有価証券

(単位：百万円)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185,975	89,766	96,209	225,326	92,119	133,207
	債券	1,427,145	1,405,484	21,661	1,073,829	1,063,255	10,574
	国債	732,077	718,609	13,467	529,072	523,213	5,858
	地方債	385,962	380,703	5,259	269,556	266,478	3,078
	社債	309,105	306,171	2,933	275,200	273,563	1,636
	その他	508,116	485,974	22,142	450,928	432,329	18,599
	うち外国債券	401,722	394,815	6,907	282,939	280,690	2,248
	小計	2,121,238	1,981,225	140,012	1,750,084	1,587,703	162,380
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,241	17,465	△ 2,224	6,921	7,763	△ 842
	債券	43,661	43,818	△ 157	226,659	227,673	△ 1,014
	国債	17,489	17,537	△ 47	12,146	12,167	△ 20
	地方債	5,052	5,066	△ 13	134,879	135,537	△ 657
	社債	21,119	21,215	△ 95	79,633	79,969	△ 336
	その他	220,814	229,375	△ 8,560	269,304	277,067	△ 7,762
	うち外国債券	123,289	126,265	△ 2,976	179,550	183,403	△ 3,853
	小計	279,717	290,660	△ 10,942	502,884	512,504	△ 9,619
	合計	2,400,955	2,271,885	129,070	2,252,969	2,100,208	152,760

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2016年度中間期 中間貸借対照表計上額	2017年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	5,272	5,217
その他	6,114	10,774
合計	11,386	15,991

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2016年度中間期	2,076	2,076	—	—	—
2017年度中間期	2,067	2,067	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	128,736	152,486
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	39,306	46,309
その他有価証券評価差額金	89,430	106,177

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	買建	952,600	847,211	23,838	23,838	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573
	金利先物	買建	948,509	814,049	△ 20,675	△ 20,675	1,205,674	978,404	△ 9,179	△ 9,179
	金利先物	買建	78,180	53,680	22	22	69,380	36,080	△ 2	△ 2
店頭	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	買建	6,103	4,433	△ 0	△ 0	4,625	2,808	△ 1	△ 1
	金利先物	買建	700	700	0	0	700	700	0	0
合計			/	/	3,184	3,184	/	/	3,390	3,390

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	買建	367,967	353,106	111	111	488,996	390,886	113	113
	通貨先物	買建	12,599	—	362	362	12,226	—	△ 213	△ 213
	通貨先物	買建	11,297	—	△ 43	△ 43	20,543	—	152	152
店頭	通貨先物	買建	1,834	—	△ 59	△ 13	4,152	—	△ 92	34
	通貨先物	買建	1,834	—	59	26	4,152	—	92	△ 13
店頭	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	430	443	/	/	52	73

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	2016年度中間期				2017年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	3,183	—	△ 15	△ 15	3,177	—	20	20
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△ 15	△ 15	/	/	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

商品関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度中間期			2017年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—	—	—
			220,207	164,777	△ 1,455	227,591	169,408	1,158
			—	—	—	—	—	—
の特例 処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—
			23,945	20,912	(注) 3	35,091	29,455	(注) 3
			—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△ 1,455	/	/	1,158

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度中間期			2017年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	178,066	47,682	716	195,929	122,099	△ 1,459
合計			/	/	716	/	/	△ 1,459

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	2016年度中間期	2017年度中間期	負債	2016年度中間期	2017年度中間期
銀行勘定貸	38	102	金銭信託	303	341
現金預け金	264	238	合計	303	341
合計	303	341			

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託 金銭信託

(単位：百万円)

資産	2016年度中間期	2017年度中間期	負債	2016年度中間期	2017年度中間期
銀行勘定貸	38	102	元本	38	102
合計	38	102	合計	38	102

受託残高

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
金銭信託	303	341

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	303
	その他のもの	—
	合計	303

(注) 貸付信託については、2016年度中間期及び2017年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2016年度中間期	2017年度中間期
総資産経常利益率	0.61	0.63
資本経常利益率	11.67	11.80
総資産中間純利益率	0.43	0.45
資本中間純利益率	8.30	8.59

利鞘

(単位：%)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.04	1.39	1.10	1.02	1.81	1.12
資金調達原価	0.69	1.19	0.76	0.67	1.63	0.77
総資金利鞘	0.35	0.20	0.34	0.35	0.18	0.35

〈財務データ〉 中間単体財務データ

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	26	232	27	27	302	28
貸出金	20	86	21	21	112	22

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	708	1,471	722	735	1,816	756
貸出金	555	548	555	588	672	589

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2016年度中間期		2017年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.27	77.84	79.96	78.83
	国際業務部門	64.15	58.15	65.77	64.40
	計	78.53	76.79	79.13	77.99
預証率	国内業務部門	17.27	16.64	15.71	14.53
	国際業務部門	97.74	87.20	70.35	70.94
	計	21.22	20.43	18.92	17.82

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2016年度中間期	2017年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	13	14
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	183	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	46,480	47,920
うちセブン銀行との提携による共同ATM	21,270	22,175
イーネットとの提携による共同ATM	13,498	13,266
ローソンとの提携による共同ATM	11,433	12,194

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

2017年9月末自己資本比率等の概要

40

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

41

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	41
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	47
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	48
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	56
2. 自己資本の充実度に関する事項	56
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	71
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	72
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	73
2. 信用リスクに関する事項	74
3. 信用リスク削減手法に関する事項	84
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	85
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	88
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	89
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	90
流動性に係る経営の健全性の状況	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	91
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	92
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	93

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)及び流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(平成27年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、平成26年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2017年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、2013年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。2017年9月末の総自己資本比率は、連結で13.36%、単体で12.80%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、2016年3月末より適用が開始された資本バッファ比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

2017年9月末自己資本比率

【連結】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末	規制水準
		2017年3月末比	2016年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.36%	△ 0.23%	△ 0.36%	13.59%	13.72%	8.00%
Tier1比率	12.43%	△ 0.21%	△ 0.14%	12.65%	12.58%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.43%	△ 0.21%	△ 0.14%	12.65%	12.58%	4.50%
(2) 資本バッファ比率 (4)/(5)	5.36%	△ 0.23%	△ 0.36%	5.59%	5.72%	1.250%
(3) 総自己資本の額	9,208	308	539	8,900	8,668	
Tier1資本の額	8,572	287	624	8,284	7,947	
普通株式等Tier1資本の額	8,572	287	624	8,284	7,947	
(4) 資本バッファに係る普通株式等Tier1資本の額	3,695	32	79	3,662	3,616	
(5) リスク・アセットの額	68,920	3,443	5,761	65,476	63,159	
(6) 総所要自己資本額	5,513	275	460	5,238	5,052	

【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末	規制水準
		2017年3月末比	2016年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	12.80%	△ 0.23%	△ 0.40%	13.03%	13.20%	8.00%
Tier1比率	11.88%	△ 0.21%	△ 0.20%	12.09%	12.09%	6.00%
普通株式等Tier1比率	11.88%	△ 0.21%	△ 0.20%	12.09%	12.09%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,488	284	476	8,203	8,011	
Tier1資本の額	7,879	265	543	7,614	7,335	
普通株式等Tier1資本の額	7,879	265	543	7,614	7,335	
(3) リスク・アセットの額	66,294	3,365	5,628	62,929	60,666	
(4) 総所要自己資本額	5,303	269	450	5,034	4,853	

2017年9月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.93%	0.23%	0.24%	5.70%	5.68%
(2) Tier1資本の額	8,572	287	624	8,284	7,947
(3) 総エクスポージャーの額	144,362	△ 803	4,680	145,165	139,681

2018年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第4四半期比		2017年3月期 第4四半期	2017年3月期 第2四半期	規制水準
		2017年3月期 第4四半期比	2017年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	147.9%	13.8%	16.0%	134.1%	131.9%	80%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,536	△ 552	△ 387	25,089	24,924	
(3) 純資金流出額	16,584	△ 2,119	△ 2,298	18,703	18,882	

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第4四半期比		2017年3月期 第4四半期	2017年3月期 第2四半期	規制水準
		2017年3月期 第4四半期比	2017年3月期 第2四半期比			
(1) 流動性カバレッジ比率 (2)/(3)	155.5%	15.5%	18.5%	140.0%	137.0%	80%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,536	△ 552	△ 387	25,089	24,924	
(3) 純資金流出額	15,776	△ 2,143	△ 2,414	17,920	18,191	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	793,477		763,196	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	591,342		549,226	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,150		47,201	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,917		6,031	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	428		343	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	100,836	25,209	62,162	41,441
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	894,742		825,703	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,254	1,563	4,440	2,960
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,254	1,563	4,440	2,960
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 347	△ 86	△ 635	△ 423
12	適格引当金不足額	28,379	7,094	20,605	13,737
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	9	30	20
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	8	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	3,156		6,475	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,514		30,946	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	857,227		794,757	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	400		414		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	400		414		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	400		414		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,556		6,889		
	うち、適格引当金不足額	3,547		6,868		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9		20		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,556		6,889		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	857,227		794,757		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	261		108		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	261		108		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,932		28,879		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	16,932		28,879		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	67,193		78,987		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,547		6,868	
	うち、適格引当金不足額	3,547		6,868	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,547		6,868	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	63,646		72,119	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	920,873		866,876	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,278		4,324	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	2,250		4,261	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	28		63	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,892,040		6,315,927	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.43		12.58	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.43		12.58	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.36		13.72	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,200		74,710	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,733		8,216	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	261		108	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	683		651	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	34,403		31,846	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2パーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	741,924		715,020	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	539,788		501,050	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,150		47,201	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,917		6,031	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	428		343	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	94,971	23,742	60,228	40,152
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	837,324		775,593	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,159	1,539	4,361	2,907
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,159	1,539	4,361	2,907
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 347	△ 86	△ 635	△ 423
12	適格引当金不足額	38,687	9,671	28,686	19,124
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	9	30	20
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	343	85	387	258
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	8	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,444		9,168	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,360		42,028	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	787,963		733,564	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	400		414	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	400		414	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	400		414	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,845		9,582	
		うち、適格引当金不足額	4,835		9,562	
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9		20	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,845		9,582	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	787,963		733,564	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7		3	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7		3	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,694		27,134	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,694		27,134	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	65,702		77,138	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,835		9,562	
	うち、適格引当金不足額	4,835		9,562	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,835		9,562	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	60,866		67,576	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	848,829		801,140	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,361		4,607	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	2,215		4,183	
	うち、前払年金費用に係る額	117		361	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	28		63	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,629,489		6,066,651	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.88		12.09	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.88		12.09	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.80		13.20	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	77,508		67,873	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,798		3,036	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	7		3	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	246		250	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	34,174		31,597	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2016年9月末	2017年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,578,381	1,638,105		
コールローン及び買入手形	68,919	75,807		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	21,319	21,230		
特定取引資産	181,227	106,639		
金銭の信託	36,735	29,578	6-a	
有価証券	2,438,296	2,299,319	6-b	
貸出金	8,960,192	9,525,912	6-c	
外国為替	3,062	3,626		
その他資産	109,322	157,198	6-d	
有形固定資産	102,116	100,749		
無形固定資産	10,653	11,253	2	
退職給付に係る資産	—	—	3	
繰延税金資産	5,796	5,156	4-a	
支払承諾見返	62,157	48,267		
貸倒引当金	△ 33,711	△ 29,618		
資産の部合計	13,559,470	14,008,227		
(負債の部)				
預金	10,953,601	11,572,643		
譲渡性預金	443,195	455,417		
コールマネー及び売渡手形	417,000	50,000		
売現先勘定	—	5,679		
債券貸借取引受入担保金	278,241	338,135		
特定取引負債	21,691	14,518		
借入金	227,238	296,972		
外国為替	526	658		
社債	110,623	117,598	7	
信託勘定借	38	102		
その他負債	115,296	116,981		
退職給付に係る負債	23,804	22,095		
役員退職慰労引当金	132	99		
睡眠預金払戻損失引当金	1,953	2,524		
ポイント引当金	501	518		
特別法上の引当金	22	19		
繰延税金負債	19,231	29,195	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930	4-c	
支払承諾	62,157	48,267		
負債の部合計	12,686,293	13,082,358		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	549,226	591,342	1-c	
自己株式	△ 47,201	△ 59,150	1-d	
株主資本合計	769,228	799,395		
その他有価証券評価差額金	96,102	115,656		
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566	5	
土地再評価差額金	10,974	10,970		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,448	△ 2,149		
その他の包括利益累計額合計	103,604	126,045		3
新株予約権	343	428		1b
純資産の部合計	873,176	925,868		
負債及び純資産の部合計	13,559,470	14,008,227		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	549,226	591,342		1-c
自己株式	△ 47,201	△ 59,150		1-d
株主資本合計	769,228	799,395		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	769,228	799,395	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	549,226	591,342		2
うち、自己株式の額(△)	47,201	59,150		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,653	11,253		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,653	11,253	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,253	3,435	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,400	7,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	—		3
上記に係る繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—	—	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,796	5,156		4-a
繰延税金負債	19,231	29,195		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,253	3,435	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,059	△ 434	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,735	29,578	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 1,234百万円 2017年9月末 719百万円	6-a
有価証券	2,438,296	2,299,319	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 72,723百万円 2017年9月末 81,066百万円	6-b
貸出金	8,960,192	9,525,912	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 9,016百万円 2017年9月末 14,190百万円	6-c
その他資産	109,322	157,198	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 2百万円 2017年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	44		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	49	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	74,710	86,200		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,710	86,200		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	8,216	9,733		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,216	9,733		73

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
社債	110,623	117,598		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2016年9月末	2017年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,574,679	1,633,842		
コールローン	68,919	75,807		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	11,993	11,536		
特定取引資産	180,978	106,119		
金銭の信託	31,235	22,878	6-a	
有価証券	2,431,182	2,287,555	6-b	
貸出金	8,994,365	9,567,474	6-c	
外国為替	3,062	3,626		
その他資産	51,153	90,054	6-d	
有形固定資産	97,037	95,723		
無形固定資産	10,458	11,078	2	
前払年金費用	902	589	3	
支払承諾見返	49,775	37,685		
貸倒引当金	△ 23,747	△ 20,124		
資産の部合計	13,496,995	13,938,848		
(負債の部)				
預金	10,966,972	11,588,397		
譲渡性預金	485,695	501,417		
コールマネー	417,000	50,000		
売現先勘定	—	5,679		
債券貸借取引受入担保金	278,241	338,135		
特定取引負債	21,691	14,518		
借入金	226,202	295,340		
外国為替	526	658		
社債	110,623	117,598	7	
信託勘定借	38	102		
その他負債	67,612	62,770		
退職給付引当金	19,051	18,878		
睡眠預金払戻損失引当金	1,953	2,524		
ポイント引当金	261	284		
繰延税金負債	18,534	26,940	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930	4-b	
支払承諾	49,775	37,685		
負債の部合計	12,675,218	13,071,864		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	501,050	539,788	1-c	
自己株式	△ 47,201	△ 59,150	1-d	
株主資本合計	721,052	747,841		
その他有価証券評価差額金	89,430	106,177		
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566	5	
土地再評価差額金	10,974	10,970		
評価・換算差額等合計	100,381	118,714		3
新株予約権	343	428		1b
純資産の部合計	821,777	866,984		
負債及び純資産の部合計	13,496,995	13,938,848		

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	501,050	539,788		1-c
自己株式	△ 47,201	△ 59,150		1-d
株主資本合計	721,052	747,841		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	721,052	747,841	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	501,050	539,788		2
うち、自己株式の額(△)	47,201	59,150		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,458	11,078		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,458	11,078	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,189	3,379	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,268	7,699	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	902	589		3
上記に係る繰延税金負債	256	160		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	646	429	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	18,534	26,940		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,189	3,379	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	256	160		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,059	△ 434	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	31,235	22,878	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 1,234百万円 2017年9月末 719百万円	6-a
有価証券	2,431,182	2,287,555	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 60,706百万円 2017年9月末 66,438百万円	6-b
貸出金	8,994,365	9,567,474	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 9,016百万円 2017年9月末 14,190百万円	6-c
その他資産	51,153	90,054	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 2百万円 2017年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	44		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	49	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,873	77,508		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,873	77,508		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,036	3,798		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,036	3,798		73

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
社債	110,623	117,598		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 453,722	473,911
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 4,166	4,372
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,635	1,612
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,531	2,760
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 447,003	464,982
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	316,492	332,440
ソブリン向けエクスポージャー	11,830	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,002	7,641
特定貸付債権	4,897	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	68,820	69,306
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,350	8,454
その他リテール向けエクスポージャー	16,846	16,360
購入債権	1,423	1,319
リース取引	4,526	4,410
未決済取引	—	—
その他資産	7,812	7,702
証券化エクスポージャー	(D) 293	265
CVAリスク	2,242	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	17	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 36,106	38,878
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,255	11,959
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,255	11,959
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,851	26,918
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 33,050	39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 1,741	2,063
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,325	5,208
標準的方式	5,325	5,208
金利リスク	5,279	5,112
株式リスク	—	—
外国為替リスク	37	79
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	9	16
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,658	23,564
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,658	23,564
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 345	182
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	553,952	583,013

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,315,927	6,892,040
信用リスク・アセットの額	(B)	5,383,727	5,840,028
資産(オン・バランス)項目		5,125,568	5,540,340
オフ・バランス取引等項目		229,910	246,045
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,026	53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		220	361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,570	65,103
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,325	5,208
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	295,730	294,558
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,658	23,564
信用リスク・アセット調整額	(G)	565,574	690,070
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,324	2,278
連結総所要自己資本額=(A)×8%		505,274	551,363

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2016年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,364,245	14,637,208	99.25
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,922	18,922	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	99.12
連結子会社のエクスポージャー	74,388	—	—	36,016	110,405	0.75
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,645	—	—	23,944	40,590	0.28
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,742	—	—	12,072	69,815	0.47
合計	10,301,150	1,999,083	47,117	2,400,262	14,747,613	100.00

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,535,909	15,148,727	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,882	18,882	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	99.06
連結子会社のエクスポージャー	81,035	—	—	43,186	124,221	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,457	—	—	27,241	43,698	0.29
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	64,578	—	—	15,944	80,523	0.53
合計	10,893,379	1,766,523	33,950	2,579,095	15,272,948	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×OCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,048,265	1,742,987	44,377	2,184,246	14,019,877	95.91	
県内	8,494,908	—	6,872	593	8,502,373	58.16	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,183,652	5,517,503	37.74	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.09	
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

(単位：百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,601,573	1,483,347	30,185	2,281,914	14,397,021	95.16	
県内	8,982,316	—	6,105	1,064	8,989,485	59.42	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,280,850	5,407,535	35.74	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.84	
合 計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.83	
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07	
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10	
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56	
情報通信業	45,745	18,525	36	1,689	65,996	0.45	
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.91	
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.54	
金融業、保険業	468,216	207,346	37,539	1,925,817	2,638,919	18.05	
不動産業、物品賃貸業	2,482,707	18,491	1,827	65,703	2,568,730	17.57	
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	8,965	608,216	4.16	
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.62	
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.82	
その他	959,891	156,091	—	208,323	1,324,305	9.06	
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.67
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	1,623	75,753	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.96
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.83
金融業、保険業	493,150	216,796	24,886	2,072,879	2,807,712	18.56
不動産業、物品賃貸業	2,754,091	17,970	1,565	65,100	2,838,727	18.76
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,361	658,870	4.35
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.53
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.25
その他	931,172	130,210	—	206,969	1,268,352	8.38
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,544,651	300,921	12,752	1,842,417	3,700,742	25.32
1年超3年以下	800,473	676,313	13,243	—	1,490,030	10.19
3年超5年以下	903,658	430,214	12,817	31,478	1,378,168	9.43
5年超7年以下	449,901	173,161	2,114	—	625,177	4.28
7年超10年以下	590,216	299,463	3,900	—	893,580	6.11
10年超	4,999,173	119,010	2,288	—	5,120,472	35.03
期間の定めなし	938,686	—	—	471,427	1,410,114	9.65
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,575,443	323,003	3,721	1,976,620	3,878,789	25.64
1年超3年以下	839,195	535,743	14,622	—	1,389,560	9.18
3年超5年以下	942,661	426,732	6,098	40,914	1,416,406	9.36
5年超7年以下	498,887	181,649	3,928	—	684,465	4.52
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.51
10年超	5,429,993	83,346	2,664	—	5,516,003	36.46
期間の定めなし	911,458	—	—	499,491	1,410,949	9.33
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	169,292	94.37	151,788	94.34
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	169,292	94.37	151,788	94.34
連結子会社のエクスポージャー	10,105	5.63	9,104	5.66
標準的手法が適用されるエクスポージャー	157	0.09	189	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,947	5.55	8,915	5.54
合 計	179,398	100.00	160,892	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	169,292	100.00	151,788	100.00
県内	163,811	96.76	143,780	94.72
その他	5,481	3.24	8,007	5.28
海外	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,068	11.85	19,648	12.94
農業、林業	556	0.33	342	0.23
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.15	275	0.18
建設業	9,363	5.53	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	583	0.38
情報通信業	738	0.44	645	0.42
運輸業、郵便業	13,673	8.08	13,361	8.80
卸売業、小売業	23,083	13.64	22,388	14.75
金融業、保険業	137	0.08	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	45,536	26.90	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	24,901	14.71	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,950	18.28	29,789	19.63
その他	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,922	△ 2,103	17,819	52.86	19,488	△ 1,953	17,534	59.20
個別貸倒引当金	20,887	△ 4,996	15,891	47.14	13,062	△ 979	12,082	40.80
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,810	△ 7,099	33,710	100.00	32,550	△ 2,932	29,617	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
国内	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
県内	13,073	△ 3,418	9,654	60.76	7,407	△ 848	6,558	54.28
その他	2,602	△ 1,462	1,140	7.18	944	△ 200	743	6.15
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 115	5,096	32.07	4,710	70	4,780	39.57
合 計	20,887	△ 4,996	15,891	100.00	13,062	△ 979	12,082	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
製造業	2,812	△ 339	2,472	15.56	1,411	△ 508	902	7.47
農業、林業	70	△ 5	65	0.41	57	△ 27	30	0.25
漁業	8	△ 1	6	0.04	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 0	43	0.27	37	△ 0	36	0.31
建設業	526	△ 73	453	2.85	374	△ 30	344	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	4	4	0.03
情報通信業	26	21	48	0.30	20	0	21	0.18
運輸業、郵便業	105	△ 13	91	0.58	69	△ 8	60	0.50
卸売業、小売業	3,519	△ 1,722	1,796	11.30	1,505	△ 295	1,210	10.01
金融業、保険業	249	△ 248	1	0.01	2	△ 0	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 1,339	3,633	22.86	2,946	△ 257	2,688	22.25
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,044	1,318	8.30	1,138	146	1,284	10.63
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	747	△ 112	634	3.99	557	△ 69	488	4.04
その他	230	△ 0	230	1.45	229	△ 0	229	1.90
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 115	5,096	32.07	4,710	70	4,780	39.57
合 計	20,887	△ 4,996	15,891	100.00	13,062	△ 979	12,082	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,242	89.15	1,529	96.76
製造業	465	33.39	95	6.07
農業、林業	0	0.06	—	—
漁業	2	0.19	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	63	4.52	90	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	575	36.40
情報通信業	25	1.81	—	—
運輸業、郵便業	46	3.32	—	—
卸売業、小売業	327	23.51	490	31.06
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	3.63	34	2.21
医療、福祉その他サービス業	252	18.11	207	13.15
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	8	0.61	33	2.12
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	151	10.85	51	3.24
合 計	1,394	100.00	1,580	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は23.625百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	59,512	62,580
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	2,886	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	51,181	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	845	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	11,633	17,244
115%(可)	3,964	6,527
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	70,513	79,872

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	43,840	46,589
400%(上記以外)	302	316
合計	44,143	46,905

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.114	41.0	60.6	4,925,810	337,271
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.446	41.6	54.3	3,871,213	268,105
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,943	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,847	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.076	90.0	134.7	226,055	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	143.4	151,732	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.1	58.3	5,399,239	517,427
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.425	40.4	53.3	4,348,593	418,060
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.612	39.7	126.2	620,598	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,620	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.087	90.0	130.5	257,853	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	90.0	136.3	176,802	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,113,908	1,109	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	1,077	923	100.0
延滞先	22.646	33.1	—	195.0	7,065	3	—	—
デフォルト	100.000	41.1	36.8	57.3	30,088	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	53,795	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	73.6	70.3	44.1	1,046	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.4	—	4.5	134,438	929,156	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.4	—	4.4	128,810	928,829	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	39.0	35.9	40.7	4,874	310	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.4	282,242	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.7	—	27.3	268,702	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.339	18.2	—	30.8	413	—	—	—
デフォルト	100.000	23.6	19.4	56.1	13,126	11	102	11.2

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,266,695	1,038	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	1,012	885	100.0
延滞先	22.390	32.5	—	191.0	6,690	6	—	—
デフォルト	100.000	40.2	35.8	58.2	29,539	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	61,733	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	72.5	69.3	43.0	1,046	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.8	—	4.7	138,045	905,497	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.8	—	4.7	133,252	905,176	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	38.4	35.6	37.3	4,129	300	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.303	22.6	—	27.9	282,846	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	270,309	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.091	20.4	—	34.3	354	—	—	—
デフォルト	100.000	22.8	18.6	54.8	12,182	10	89	11.1

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,257	△ 8,922	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,378	△ 820	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,358	△ 134	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,072	△ 57	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,846	△ 1,082	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	207	△ 26	181
合計	52,554	△ 10,882	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,908	472	3,380

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

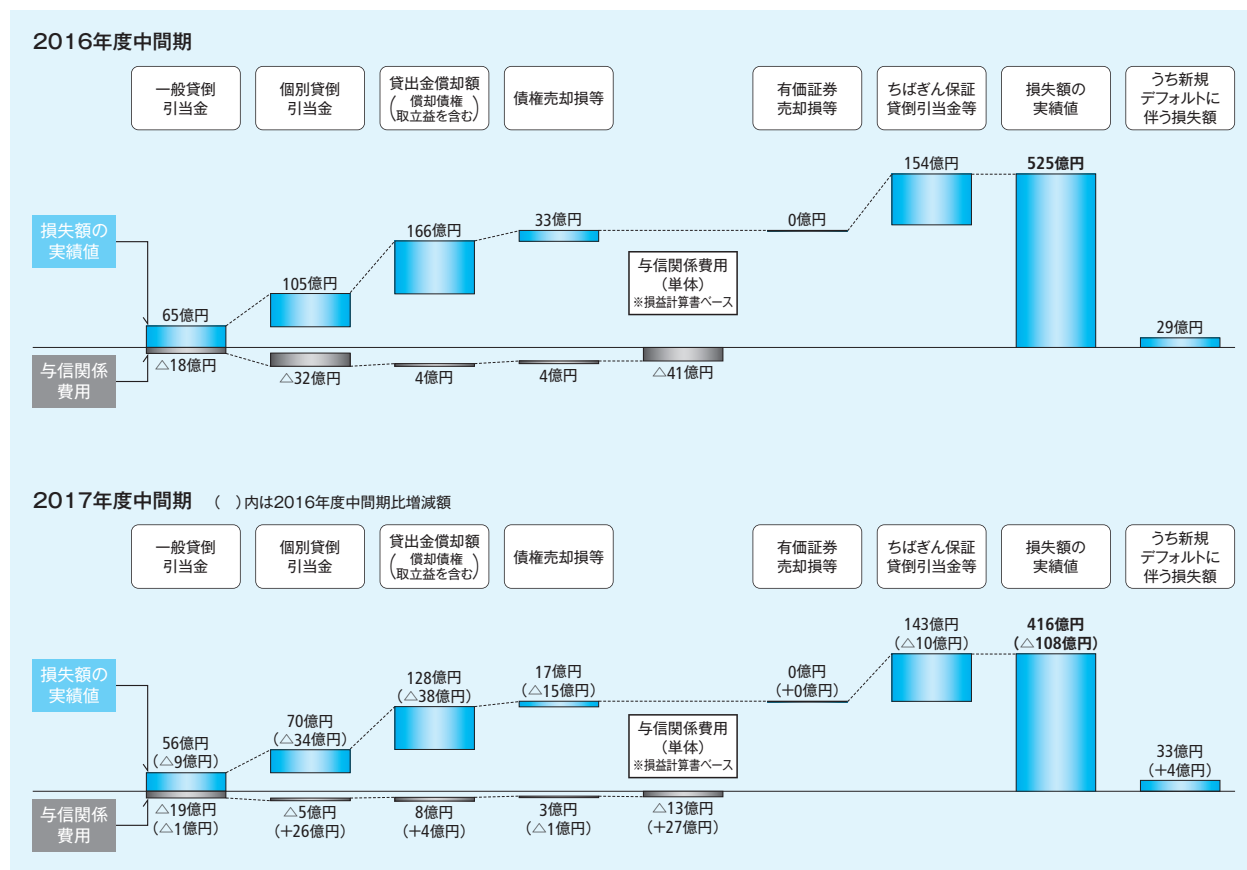
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,516	—	33,257	65,124	—	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,739	—	1,149	23,365	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	874	—	—	978	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	329	—	—	447	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,303	—	13,378	15,424	—	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,776	—	1,358	4,612	—	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,123	—	1,072	3,293	—	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,620	—	4,846	5,949	—	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,982	—	207	1,884	—	181
合計	98,908	—	52,554	91,063	—	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,740	—	2,908	32,509	—	3,380

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。
 ※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
 ※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	150,864	1,486,270	1,637,134	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	64,693	—	64,693	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	172,839	18	172,858	71,209	18	71,227
合 計	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	39,917	—	39,917	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	388,548	—	388,548	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	654	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	2,180	—	2,180	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,502	—	2,502	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	145,757	—	145,757	148,240	—	148,240
合 計	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 33,775	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,368	2,790
適格金融資産担保	11,368	2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

〈長期決済期間取引〉

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	9,606	7,948
住宅ローン	9,606	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	9,606	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	46	29	75	52
住宅ローン	46	29	75	52

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,664	2,653
住宅ローン	2,664	2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,664	152	2,653	132
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,664	152	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51	46
住宅ローン	51	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,160	6,186
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,035	2,134
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,125	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
 自己資本の充実の状況等
 Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,035	18	2,134	12
20%超50%以下	4,125	122	4,052	120
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	7,160	140	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
連結貸借対照表計上額	276,453	311,807
上場株式等エクスポージャー	244,479	278,790
上記以外	31,973	33,016
時価	276,453	311,807
売却及び償却に伴う損益額	217	2,690
売却損益	463	2,693
償却損(△)	246	2
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	113,923	154,018
(参考)取得原価	150,915	157,788
(参考)連結貸借対照表計上額	264,838	311,807
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	276,446	311,796
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44,143	46,905
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	226,055	257,853
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	6,247	7,037

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
ルック・スルー方式	199,660	240,775
修正単純過半数方式	15,689	14,450
マンドート方式	991	2,012
簡易のみなし計算方式	18,057	22,489
合 計	234,400	279,727
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,969	2,695

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	56,093	41,140
円貨	44,736	35,187
外貨	20,452	8,853

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	23,760	18,548
円貨	12,547	13,846
外貨	11,213	4,702
総自己資本の額	801,140	848,829
アウトライヤー判定比率	2.97	2.19

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	442,426	464,521
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,573	1,568
内部格付手法の適用除外資産		1,573	1,568
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	438,299	458,396
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		318,126	335,881
ソブリン向けエクスポージャー		11,830	11,614
金融機関等向けエクスポージャー		7,002	7,641
特定貸付債権		4,897	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー		64,421	65,054
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,611	7,752
その他リテール向けエクスポージャー		16,218	15,742
購入債権		1,423	1,319
未決済取引		—	—
その他資産		7,767	7,657
証券化エクスポージャー	(D)	293	265
CVAリスク		2,242	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー		17	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	35,944	37,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		8,340	8,053
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		8,340	8,053
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		27,603	29,637
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	33,050	39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	643	805
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,313	5,176
標準的方式		5,313	5,176
金利リスク		5,269	5,089
株式リスク		—	—
外国為替リスク		35	71
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		9	16
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,070	22,031
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,070	22,031
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	368	188
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		539,817	569,619

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,066,651	6,629,489
信用リスク・アセットの額	(B)	5,309,890	5,766,768
資産(オン・バランス)項目		5,052,739	5,468,129
オフ・バランス取引等項目		228,903	244,996
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,026	53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		220	361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,424	64,711
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,313	5,176
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,879	275,390
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,070	22,031
信用リスク・アセット調整額	(G)	409,849	520,257
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,607	2,361
単体総所要自己資本額=(A)×8%		485,332	530,359

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,673	19,673	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	99.87	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,369,390	14,680,547	100.00	

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,602	19,602	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	99.87	
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,540,259	15,198,457	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,086,458	1,742,987	44,377	2,188,640	14,062,464	95.92	
県内	8,533,101	—	6,872	593	8,540,567	58.25	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,188,046	5,521,896	37.66	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.08	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

(単位：百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,646,954	1,483,347	30,185	2,285,543	14,446,031	95.17	
県内	9,027,697	—	6,105	1,064	9,034,866	59.52	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,284,479	5,411,164	35.65	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.83	
合 計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.81	
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07	
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10	
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56	
情報通信業	45,745	18,525	36	2,489	66,796	0.46	
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.90	
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.52	
金融業、保険業	468,357	207,346	37,539	1,929,164	2,642,408	18.02	
不動産業、物品賃貸業	2,520,759	18,491	1,827	65,782	2,606,860	17.78	
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	9,148	608,399	4.15	
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.59	
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.76	
その他	959,891	156,091	—	208,308	1,324,290	9.03	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.65
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	2,501	76,631	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.95
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.81
金融業、保険業	493,250	216,796	24,886	2,075,379	2,810,312	18.51
不動産業、物品賃貸業	2,799,372	17,970	1,565	65,179	2,884,087	19.00
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,548	659,057	4.34
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.50
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.18
その他	931,172	130,210	—	206,954	1,268,337	8.36
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,570,354	300,921	12,752	1,842,417	3,726,445	25.42
1年超3年以下	806,618	676,313	13,243	—	1,496,175	10.21
3年超5年以下	905,158	430,214	12,817	31,478	1,379,669	9.41
5年超7年以下	453,997	173,161	2,114	—	629,273	4.29
7年超10年以下	590,507	299,463	3,900	—	893,871	6.10
10年超	4,999,631	119,010	2,288	—	5,120,930	34.93
期間の定めなし	938,686	—	—	475,821	1,414,508	9.65
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,609,251	323,003	3,721	1,976,620	3,912,596	25.78
1年超3年以下	840,794	535,743	14,622	—	1,391,159	9.17
3年超5年以下	951,952	426,732	6,098	40,914	1,425,697	9.39
5年超7年以下	499,144	181,649	3,928	—	684,722	4.51
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.49
10年超	5,430,419	83,346	2,664	—	5,516,430	36.34
期間の定めなし	911,458	—	—	503,120	1,414,579	9.32
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	169,292	100.00	151,788	100.00
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	169,292	100.00	151,788	100.00
県内	163,811	96.76	143,780	94.72
その他	5,481	3.24	8,007	5.28
海外	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,068	11.85	19,648	12.94
農業、林業	556	0.33	342	0.23
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.15	275	0.18
建設業	9,363	5.53	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	583	0.38
情報通信業	738	0.44	645	0.42
運輸業、郵便業	13,673	8.08	13,361	8.80
卸売業、小売業	23,083	13.64	22,388	14.75
金融業、保険業	137	0.08	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	45,536	26.90	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	24,901	14.71	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,950	18.28	29,789	19.63
その他	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	14,787	△ 1,835	12,951	54.54	14,771	△ 1,950	12,820	63.71
個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	45.46	8,351	△ 1,049	7,302	36.29
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,463	△ 6,716	23,747	100.00	23,122	△ 2,999	20,123	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00
県内	13,073	△ 3,418	9,654	89.44	7,407	△ 848	6,558	89.82
その他	2,602	△ 1,462	1,140	10.56	944	△ 200	743	10.18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,812	△ 339	2,472	22.90	1,411	△ 508	902	12.36
農業、林業	70	△ 5	65	0.60	57	△ 27	30	0.41
漁業	8	△ 1	6	0.06	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 0	43	0.40	37	△ 0	36	0.51
建設業	526	△ 73	453	4.20	374	△ 30	344	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	4	4	0.05
情報通信業	26	21	48	0.45	20	0	21	0.30
運輸業、郵便業	105	△ 13	91	0.85	69	△ 8	60	0.83
卸売業、小売業	3,519	△ 1,722	1,796	16.64	1,505	△ 295	1,210	16.57
金融業、保険業	249	△ 248	1	0.01	2	△ 0	1	0.02
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 1,339	3,633	33.66	2,946	△ 257	2,688	36.82
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,044	1,318	12.21	1,138	146	1,284	17.58
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	747	△ 112	634	5.88	557	△ 69	488	6.69
その他	230	△ 0	230	2.13	229	△ 0	229	3.14
合 計	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	465	37.45	95	6.28
農業、林業	0	0.07	—	—
漁業	2	0.22	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	63	5.07	90	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	575	37.62
情報通信業	25	2.03	—	—
運輸業、郵便業	46	3.72	—	—
卸売業、小売業	327	26.36	490	32.10
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	4.07	34	2.29
医療、福祉その他サービス業	252	20.31	207	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	8	0.68	33	2.19
その他	—	—	—	—
合 計	1,242	100.00	1,529	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は12,881百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,673	19,602
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	2,886	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	51,181	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	845	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	11,633	17,244
115%(可)	3,964	6,527
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	70,513	79,872

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	32,468	31,320
400%(上記以外)	238	253
合計	32,706	31,573

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.107	41.1	60.6	4,958,944	337,272
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.445	41.6	54.4	3,905,259	268,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,175	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,702	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.114	90.0	143.9	235,558	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.139	90.0	156.3	161,234	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.2	58.7	5,435,672	517,428
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	40.4	53.8	4,386,476	418,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.613	39.7	126.2	619,393	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,377	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.118	90.0	138.5	267,355	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.117	90.0	147.6	186,305	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,108,223	919	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	919	923	100.0
延滞先	22.624	33.1	—	195.1	7,065	—	—	—
デフォルト	100.000	32.9	29.4	45.3	24,403	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	52,989	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	61.6	59.2	31.7	241	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.2	—	4.4	133,832	926,555	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.2	—	4.4	128,810	926,245	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	33.1	30.5	35.2	4,268	294	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.3	281,956	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.6	—	27.3	268,501	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.320	18.1	—	30.5	411	—	—	—
デフォルト	100.000	23.4	19.2	55.9	13,044	11	102	11.2

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,261,097	884	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	884	885	100.0
延滞先	22.346	32.5	—	191.1	6,690	—	—	—
デフォルト	100.000	32.0	28.6	45.3	23,941	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	60,972	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	61.1	58.7	31.3	285	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.6	—	4.7	137,506	903,005	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.6	—	4.6	133,252	902,694	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	31.2	28.8	32.7	3,590	290	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.304	22.6	—	27.9	282,424	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	269,996	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.090	19.8	—	33.2	346	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.4	54.5	12,081	10	89	11.1

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,228	△ 8,919	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,318	△ 503	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,347	△ 128	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	△ 8	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,281	△ 1,011	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	204	△ 23	181
合計	46,159	△ 10,443	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,893	481	3,375

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

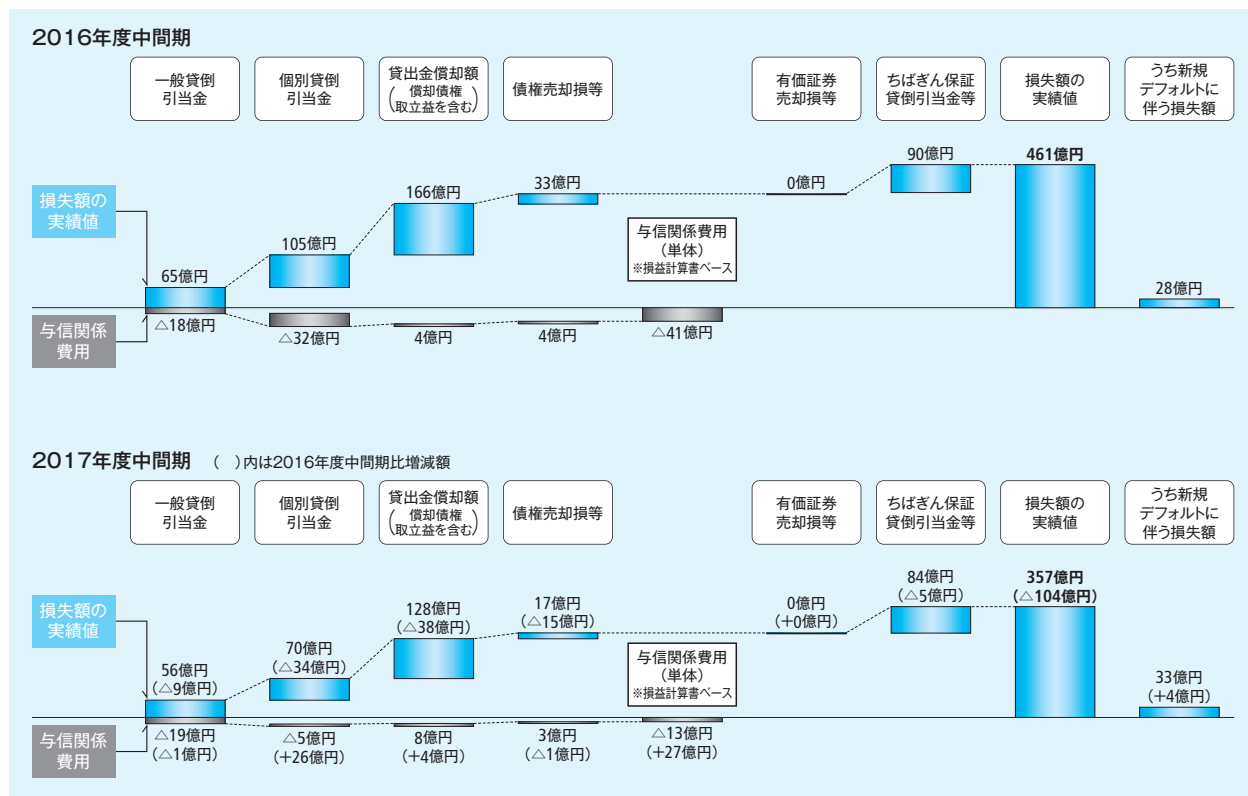
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

(単位：百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,474	—	33,228	65,071	—	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,761	—	1,149	23,376	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	964	—	—	1,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	418	—	—	532	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,392	—	8,318	11,718	—	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,773	—	1,347	4,610	—	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	—	331	2,635	—	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,118	—	4,281	5,487	—	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,976	—	204	1,877	—	181
合計	93,838	—	46,159	86,269	—	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,843	—	2,893	32,595	—	3,375

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	150,864	1,486,270	1,637,134	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	64,693	—	64,693	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	172,839	18	172,858	71,209	18	71,227
合計	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	39,917	—	39,917	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	388,548	—	388,548	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	654	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	2,180	—	2,180	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,502	—	2,502	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	145,757	—	145,757	148,240	—	148,240
合計	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 33,775	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,368	2,790
適格金融資産担保	11,368	2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	9,606	7,948
住宅ローン	9,606	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	9,606	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	46	12	75	19
住宅ローン	46	12	75	19

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,664	2,653
住宅ローン	2,664	2,653

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,664	152	2,653	132
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,664	152	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51	46
住宅ローン	51	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,160	6,186
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,035	2,134
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,125	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,035	18	2,134	12
20%超50%以下	4,125	122	4,052	120
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	7,160	140	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸借対照表計上額	269,344	300,047
上場株式等エクスポージャー	233,107	263,522
上記以外	36,237	36,525
時価	269,344	300,047
売却及び償却に伴う損益額	217	2,690
売却損益	463	2,693
償却損(△)	246	2
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	104,688	140,887
(参考)取得原価	148,778	159,160
(参考)貸借対照表計上額	253,466	300,047
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	269,338	300,037
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	32,706	31,573
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	235,558	267,355
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,073	1,107

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
ルック・スルー方式	199,660	240,775
修正単純過半数方式	15,689	14,450
マンドート方式	991	2,012
簡易のみなし計算方式	18,057	22,489
合計	234,400	279,727
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,963	2,690

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	56,093	41,140
円貨	44,736	35,187
外貨	20,452	8,853

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	23,760	18,548
円貨	12,547	13,846
外貨	11,213	4,702
総自己資本の額	801,140	848,829
アウトライヤー判定比率	2.97	2.19

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年9月末	2016年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,909,852	13,436,340
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,008,227	13,559,470
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	98,374	123,129
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	38,216	31,944
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,871,635	13,404,396
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	22,137	37,422
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	28,287	19,201
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,970	8,216
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,395	64,840
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	459	1,821
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	15,459	16,821
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,378,116	3,341,912
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,892,396	2,859,778
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	485,720	482,134
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	857,227	794,757
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	14,436,211	13,968,192
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.93	5.68

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○2018年3月期第2四半期は、前四半期に比べ、「適格流動資産」および「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が減少したことなどにより、連結流動性カバレッジ比率は147.9%(前四半期比△3.3%低下)、単体流動性カバレッジ比率は155.5%(同△3.1%低下)となりました。

○当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はございません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期
	第4四半期	第2四半期	第4四半期	第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	138.6%	131.9%	134.1%	147.9%
単体流動性カバレッジ比率	144.5%	137.0%	140.0%	155.5%

○当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認等に用いる一部の属性情報について、月次データを利用しておりますが、日次で大きな変動はなく、流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はございません。

2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

(2)上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

(3)今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

(4)上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

(1)算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されておりますが、当該資産に著しい変動等はありません。

(2)主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはございません。

4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

(2)流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

(3)流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

2018年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,925,779	721,601	8,762,973	709,512
3	うち、安定預金の額	2,442,513	73,275	2,382,643	71,479
4	うち、準安定預金の額	6,483,265	648,326	6,380,329	638,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,383,716	1,005,340	2,549,316	1,070,639
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,210,168	831,792	2,370,241	891,564
8	うち、負債性有価証券の額	173,548	173,548	179,075	179,075
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,425		1,978	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,651,685	165,967	1,665,579	191,616
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,833	56,833	83,105	83,105
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,594,852	109,134	1,582,473	108,510
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	95,438	87,176	101,403	87,861
15	偶発事象に係る資金流出額	1,658,548	69,446	1,683,874	70,068
16	資金流出合計額	2,050,959		2,131,676	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	404,475	268,709	396,302	279,945
19	その他資金流入額	145,332	123,848	170,950	144,003
20	資金流入合計額	549,808	392,558	567,252	423,948
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
22	純資金流出額	1,658,400		1,707,727	
23	連結流動性カバレッジ比率	147.9		151.2	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

2018年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,925,779	721,601	8,762,973	709,512
3	うち、安定預金の額	2,442,513	73,275	2,382,643	71,479
4	うち、準安定預金の額	6,483,265	648,326	6,380,329	638,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,402,765	1,024,389	2,568,324	1,089,647
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,224,524	846,148	2,385,859	907,182
8	うち、負債性有価証券の額	178,241	178,241	182,465	182,465
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,425		1,978	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,608,005	163,783	1,621,431	189,408
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,833	56,833	83,105	83,105
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,551,172	106,950	1,538,326	106,303
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,871	14,609	30,186	16,645
15	偶発事象に係る資金流出額	1,688,340	70,367	1,713,278	70,977
16	資金流出合計額	1,996,178		2,078,169	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	430,378	294,609	422,298	305,938
19	その他資金流入額	145,352	123,868	170,968	144,021
20	資金流入合計額	575,731	418,478	593,267	449,959
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
22	純資金流出額	1,577,699		1,628,210	
23	単体流動性カバレッジ比率	155.5		158.6	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

地域密着型金融の位置付け

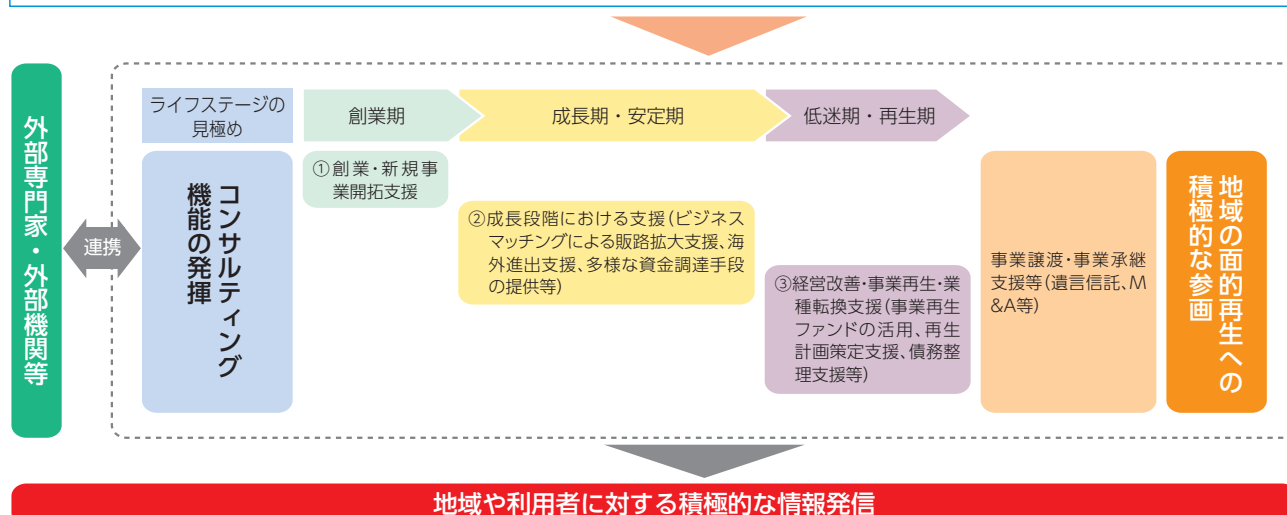
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するためのCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

全体図

中期経営計画

第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage ―価値共創の3年」では、「お客さまとの共通価値の創造」を主要課題に掲げ、事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生の取組みを一層強化することで地域密着型金融を実践し、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

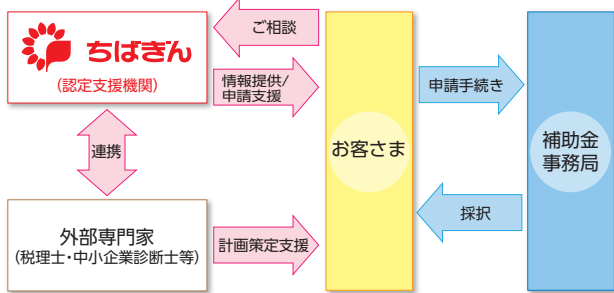
※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業支援>

補助金申請サポート

●補助金申請サポートのイメージ



表彰制度への協力

▶千葉県内のベンチャー企業等を対象とした表彰制度に対し、協賛や運営資金の拠出、審査協力等を実施

名称	主催	内容
ちば起業家 ビジネスプラン コンペティション	千葉県、 ちば起業家 応援事業実 行委員会	創業前または創業後5年未満(第二創業含む)で、千葉県の課題の解決につながる新規性・創造性のあるビジネスアイデアを持つ個人、法人を対象に開催
ビジネスプラン 発表会	ベンチャー クラブちば	優れた技術や斬新なアイデアを持つ県内ベンチャー企業に対し、投資家や支援団体向けに事業プランを発表する機会を提供するために開催
ベンチャー・ カップCHIBA	千葉市産業 振興財団	創業または新事業進出5年以内で、新規性、獨創性に富み実現性のあるビジネスプランの千葉市内での実現を目指す起業家を対象として開催
千葉県優秀企 業経営者表彰	千葉産業人 クラブ	高い起業家精神を発揮し、事業を成長、発展させている千葉県内の中堅・中小企業経営者を対象に開催

ひまわりベンチャー育成基金

▶助成金の交付(年2回、1企業あたり500万円上限)

■2017年度上期実績: 3件/900万円

▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付(年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間)

▶セミナー、講演会等の開催

▶各種相談、指導

▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供



創業支援にかかる外部機関との連携

▶千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会との連携

・創業者や中小企業者の金融相談等について連携

▶千葉県税理士会との連携

・創業者や中小企業者に対する経営相談・計画の策定といった多面的支援を実現するべく連携

▶TKC千葉会との連携

・創業者に対して、創業計画の策定支援等を行う税理士をTKC千葉会の会員の中から紹介するスキームで連携

▶千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携

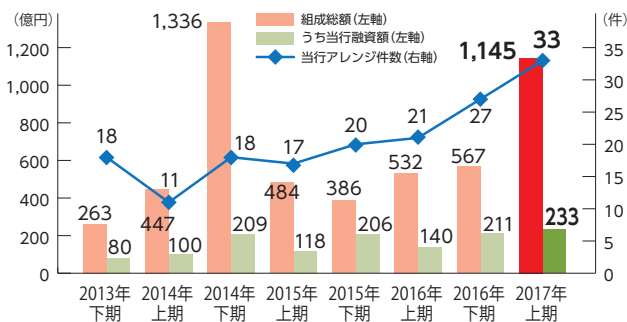
・千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調融資を前提として、相互に創業者を紹介するスキームで連携

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

① 多様な資金調達手段の提供

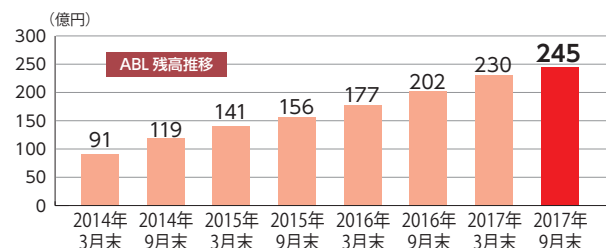
シンジケートローン

▶シンジケートローンの取組み



ABL

▶ABL(動産担保融資)の取組み



担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

▶ちばぎん知財活用融資制度の活用

■2017年度上期実績

・融資実績: 2件/130百万円(累計33件/884百万円)

・企業特許レポート作成: 2件



ちばぎん知財活用融資

▶TSUBASAアライアンス参加行連携知財活用ビジネス支援事業の開始(2015年7月)

TSUBASAアライアンス参加行と連携しお客さまの特許情報を共有することで、地域を跨いだ事業拡大、事業創出を支援

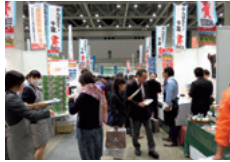
お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

② ビジネスマッチングによる販路拡大支援

ビジネスマッチング商談会



ちばぎんビジネスマッチング商談会
inウランパートル



地方銀行フードセレクション



JR千葉駅開発プロジェクト
千産千消合同商談会



ちばぎんアグリ商談会



FODDEX JAPAN

広域連携

▶顧客紹介等の実施により、地域を超えて活動する企業を支援

■千葉・武蔵野アライアンスの活用



ちばぎん

武蔵野銀行

■TSUBASAアライアンス参加行との連携



ちばぎん

第四銀行

中国銀行

伊予銀行

東邦銀行

北洋銀行

■地域再生・活性化ネットワークの活用



ちばぎん

北海道銀行

七十七銀行

八十二銀行

静岡銀行

京都銀行

広島銀行

伊予銀行

福岡銀行

ひまわりニーズNAVI (ちばぎん総合研究所)

▶ちばぎん総合研究所の会員様を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■会員情報掲載先：819先
(2017年9月末現在)

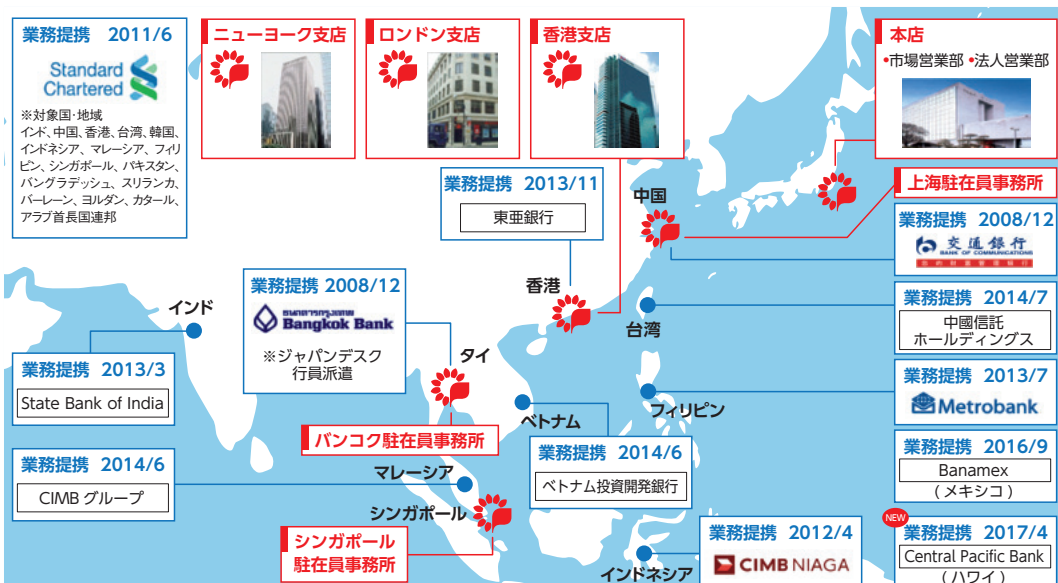
■マッチング成約件数：14件
(2017年度上期実績)



ひまわりニーズNAVIホームページ

③ 海外進出・貿易取引支援

海外ネットワークとサポートメニュー



- ▶海外進出支援
 - ・海外の投資環境に関する情報提供
 - ・海外における販路開拓支援
 - ・海外進出先における資金調達
- ▶貿易取引支援
 - ・海外へのご送金、海外からの送金を当行の口座で受取
 - ・輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取
 - ・関税支払保証、入札保証、契約履行保証等
 - ・為替リスクヘッジ(為替予約等)

他業態・自治体等との提携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	(株)日本貿易保険	セコム(株)	興銀リース(株)	香港貿易発展局	総合警備保障(株)
	千葉県・千葉市	日本通運(株)	SGホールディングス(株)	ジェイ・ウィル・グループ	メキシコ州政府(4州)	NEW (独)国際協力機構

4 成長分野への取組み

農業

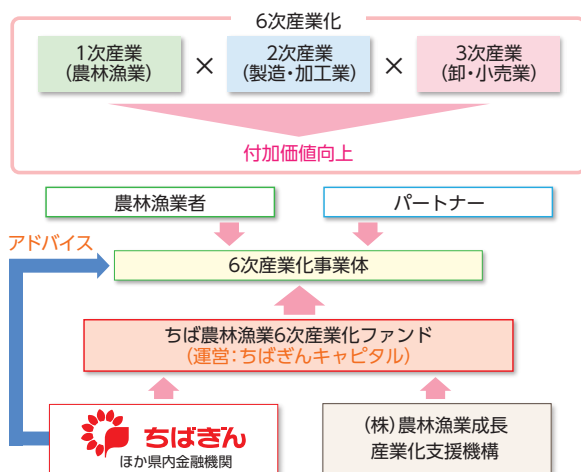
▶ ちばぎん農機ローン(愛称:幸運機)の活用

■ 2017年度上期実績: 5件/26百万円

- ・ 農業を営む個人のお客さまの農機具購入ニーズに対応した融資制度
- ・ 千葉県農業信用基金協会の保証付き融資
- ・ 事前審査を行うことにより申込みから3営業日以内に審査回答を行う点が特徴



▶ ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



*矢印は出資の流れを表しています。

- ・ 県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構(以下機構)と設立したファンド
- ・ 機構設立ファンドの全国第1号投資案件を含め、これまでに5先の6次産業化事業体に出資

■ 出資累計: 5先/203百万円

医療・介護

▶ 医療機関向けセミナー

■ 下記テーマにて開催(2017年度上期)

「勤務環境改善は本当に経営に資するのか
～ 2018年度の診療報酬改定の最新動向～」

▶ グループ会社による支援

ちばぎん
総合研究所

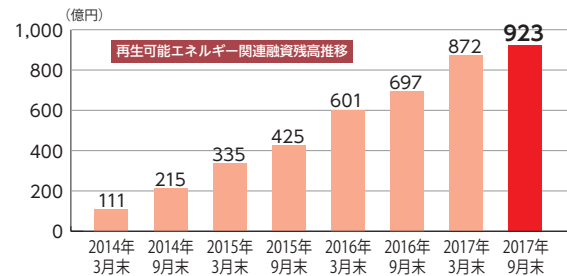
ちばぎん
コンピューター
サービス

ちばぎんリース

- ・ 院内諸規定の作成・整備
- ・ 電子カルテ等の導入支援
- ・ 医療機器等のリース
- ・ 人事給与、原価計算等の各種システム導入支援

環境

▶ 再生可能エネルギー関連融資の取組み



ちばぎん省エネ・ECOセミナー

「省エネ」をつじたコスト削減手法や、環境・エネルギー政策の最新動向、補助金に関する情報などについて、幅広く情報を提供



■ 開催実績累計: 8回(2011年度～2017年度上期)

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善、事業再生支援>

主要な計数

項目名		2017年度 上期実績	2016年度 上期実績(ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	10,921先	11,984先
うち経営改善支援取組み先数	α	586先	498先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	22先	34先
うち再生計画を作成した先数	γ	452先	423先
経営改善支援取組み率	α/A	5.3%	4.1%
ランクアップ率	β/α	3.7%	6.8%
再生計画策定率	γ/α	77.1%	84.9%

外部機関との連携による経営改善支援

■ 2017年度上期実績

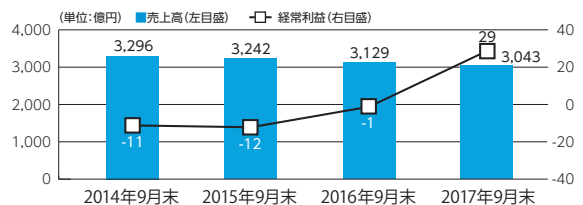
- ・ 中小企業再生支援協議会等への相談実施: 16件
- ・ 経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携: 19件

抜本的再生手法の活用による事業再生支援

■ 2017年度上期実績

- ・ DDSの実行: 5件/771百万円
- ・ 債権買取ファンドの活用: 2件

経営改善支援取組み先*の業績推移



*比較可能な12ヶ月決算のデータを4期分登録している法人484先が対象

事例紹介(経営改善計画の履行及びハンズオン支援により業績改善)

業績悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社は製造業者。従業員数180名。低採算が続くなか、大口取引の解消もあり、資金繰りが悪化し、決算でも多額の赤字を計上。
ハンズオン支援計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ そうした状況下、当行はメイン行として、資金繰り支援、ハンズオン支援として人材派遣を行ったうえで、当行グループのコンサルティング会社と連携して、資産売却、経費削減等を柱とした経営改善計画の策定を支援するなど、全面的に当社を支えた。
業績改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ その後、不動産や株式の売却により、借入金を削減。 ・ あわせて、製造コストの削減等に取組んだ結果、粗利率が大幅に改善し、直近期は4期ぶりの黒字となった。
経営課題支援継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画を上回るペースで業績改善しているが、築年数の経過した工場の設備更新に対応するとともに、販路の拡充、販管費の削減等を更に進めていく必要がある。 ・ 当行は、定期的なモニタリングを行うなか、上記課題解決に向けた本業支援及び金融支援を継続していく。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<再チャレンジ支援>

再チャレンジ支援

▶ 経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理等
お客さまの再チャレンジを積極的に支援。

■ 2017年度上期実績(当行メイン先)

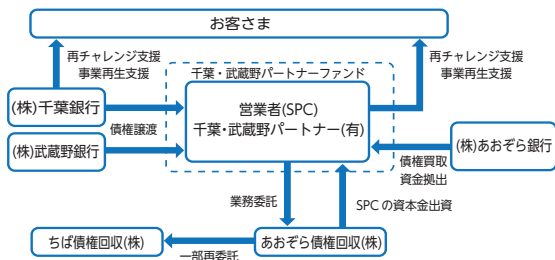
・ 経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理: **2件**

千葉・武蔵野パートナーファンド

■ 2016年12月、「千葉・武蔵野アライアンス」に基づく提携施策として両行であおぞら銀行グループと連携し、再チャレンジ支援を含む事業再生ファンドとして設立。

■ 2017年度上期実績

・ 千葉・武蔵野パートナーファンドの利用決定: **2件**



ちばぎん再挑戦支援融資制度

▶ 「ちばぎん再挑戦支援融資制度」の取扱い開始

■ 2016年12月、廃業歴等のある法人や経営者の方に再挑戦する機会を提供することを目的に取扱い開始。

■ 2017年度上期実績

・ ちばぎん再挑戦支援融資制度の実行: **1件**

対象のお客さま	廃業等を経験した経営者が営む法人等
資金用途	運転資金または設備資金
融資金額	1,000万円以上
融資期間	運転資金5年以内、設備資金10年以内(耐用年数の範囲内) 上記期間とは別に最長3年間の元金返済据置期間の設定が可能
返済方法	元金均等返済
融資利率	当行の所定利率
担保	必要に応じ
保証人	原則、代表者

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

資産承継および事業承継

▶ お客さまの人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かして親身に対応

資産を大切に守り育てたい…

- 経営会社の分割、株式交換、MBO、M&A、IPO などのご相談と実行の支援
- 不動産に関する有効利用、買い換えなどのご相談*
- 金融資産の信託管理、運用のご案内

資産を円滑に承継したい…

- 経営会社の事業承継プランの立案
- 将来の備えとして遺言信託の活用
- 遺産整理業務を活用した相続手続きの支援

課題を解決したい、想いを実現したい…

- 法務、税務、財務に関するご相談*
- 社会貢献のための寄付、財団設立などのご相談*
- ご子息さまの海外留学などのご相談*

*は、千葉銀行が各専門家をご紹介するなかで対応いたします。



■ 相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援(2017年度上期)

・ サポートサービス(遺言作成・事業承継): **292件**

・ 遺言信託: **260件**

・ 遺産整理業務: **75件**

■ 信託機能を活用した新商品による支援(2017年度上期)

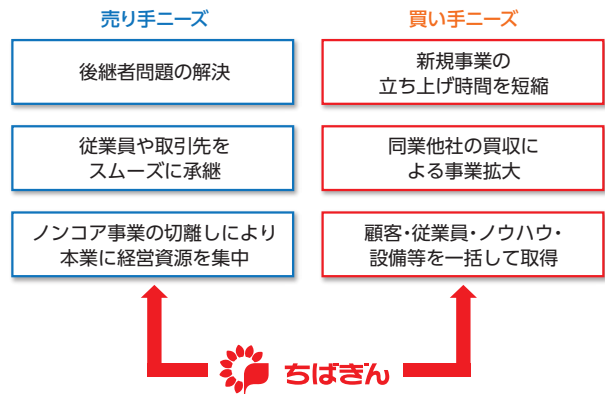
ファミリートラストサポートサービス: **6件**

ちばぎん後見制度支援信託: **1件**

■ 相続発生時に葬儀に関する費用や配偶者の当面の生活資金を一時金で受け取れる新商品、遺言代用信託を取扱開始(2017年4月~): **4件**

M&A

▶ 経営上のさまざまなニーズの解決のためのM&A活用をサポート



■ 2017年度上期M&A支援先数: **116件**

事業承継ファンド

2017年10月設立 **NEW**

「千葉・武蔵野アライアンス1号ファンド」

▶ 総額: 30億円

▶ 共同GP: ちばぎんキャピタル・ぶぎんキャピタル

▶ 事業承継ニーズのある当行、武蔵野銀行のお客さまが対象

▶ 本ファンドが一時的に株式を保有することで、お客さまの事業承継に備える時間を確保し、後継者への株式移転やM&Aによる第三者への事業売却など、お客さまの実情に合った最適な事業承継をサポート

事業性評価への取組み・経営者保証ガイドラインへの対応

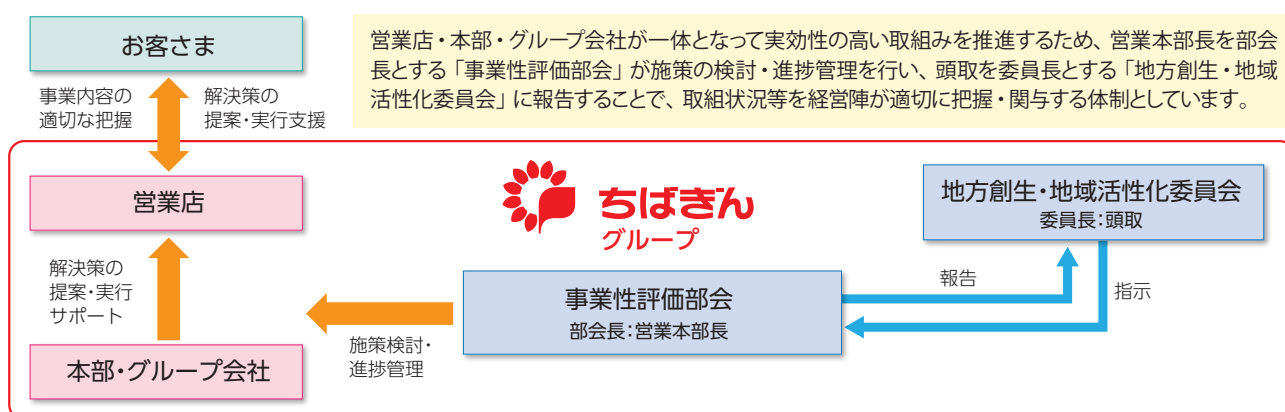
事業性評価及びそれに基づく解決策の提案・実行支援

基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

推進体制



経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ◆ 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は2,351件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は11件となっております。
- ◆ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は15.3%となっております。
- ◆ 既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は72件、保証契約を解除した件数は329件となっております。
- ◆ 個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は4件となっております。

2017年度上期実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	2,351件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	11件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	15.3%
④ 保証契約を変更した件数	72件
⑤ 保証契約を解除した件数	329件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4件

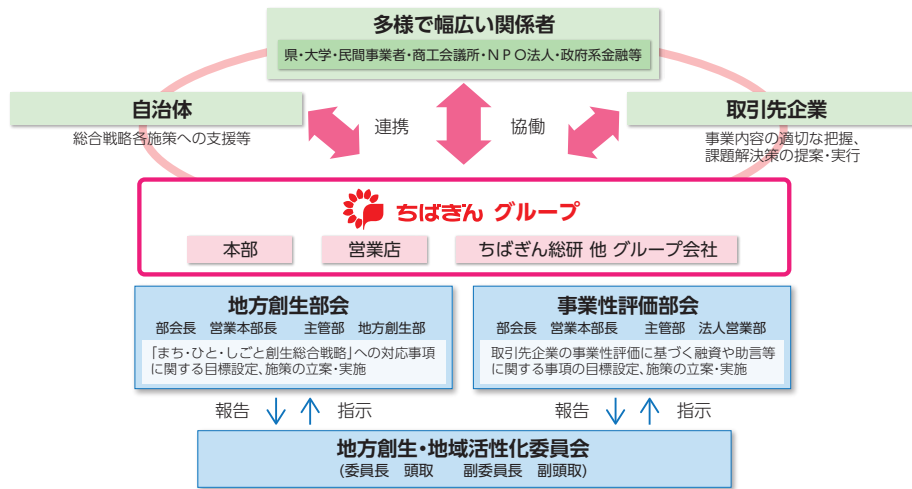
※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。

※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。

※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

地方創生に向けた取組み

地方創生の推進態勢



地方創生に資する資金調達支援制度

広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶ 総額：5億円
- ▶ 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶ 千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的

■ 出資累計：4社

地方創生私募債（愛称：みらいはぐくみ債）

- ▶ 学校環境の整備等をつうじて地域社会へ貢献していく
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で教育関連等の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度

■ 発行累計：271件／発行額272億円、
寄付額54百万円(寄付予定含む)

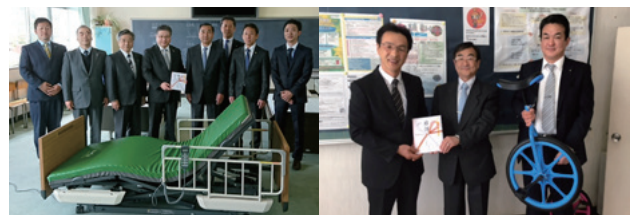
ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業または新規事業を行う事業者を対象

■ 実行累計：17社／1,561百万円

取扱期間:2016年6月から9月末
2016年12月から2017年3月末
2017年5月から9月末



●寄贈品例：楽器、白・杵、文学書、手引きリニアカー、運動マット、集会用テント等

自治体等との連携

連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市
自治体以外	(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県税理士会、木更津工業高等専門学校、千葉商工会議所はじめ県内21商工会議所

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言



千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について提言。

調査：(株)ちばぎん総合研究所
写真右 2017年 千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
写真中 2016年 統「千葉県創生」戦略プラン
写真左 2015年 「千葉県創生」戦略プラン

地域活性化に向けた取組み

地方創生事業への参画

銚子市の地域活性化に対する支援



銚子市が官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業である旧銚子市立銚子西高校のスポーツ合宿施設への再整備事業に対して事業化支援、金融支援、プロモーション支援を実施。

空き公共施設等の利活用による地域の課題解決と活性化の推進

千葉県・市町村とも連携し、廃校等の空き公共施設や未利用民間物件への事業者誘致を行うとともに、活用を希望する事業者の事業化支援に積極的に対応。



観光用レンタサイクルの寄贈

- 2015年度 館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町(4市町)
- 2016年度 銚子市・香取市・成田市・佐倉市・東庄町・神崎町・酒々井町(7市町)
- 2017年度 勝浦市・山武市・いすみ市・大網白里市・九十九里町・横芝光町・一宮町・長生村・白子町・大多喜町・御宿町(11市町村)

2015年度 南房総地域



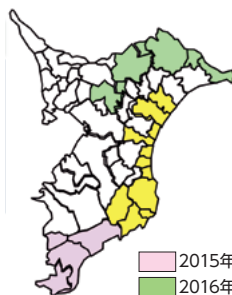
2016年度 北総地域



2017年度 九十九里・外房地域



千葉県の観光振興、ならびに各自治体間の広域連携につなげることを目的に取組みを開始。

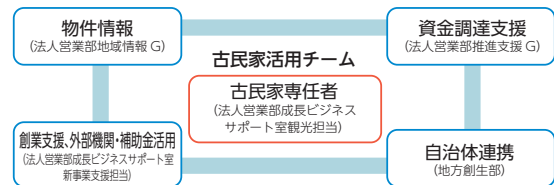


歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- ▶歴史的資源である古民家を活用した事業の支援体制強化に向け、古民家専担者の配置、古民家活用チームを編成。
- ▶2017年5月「古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム」を大多喜町で開催。



古民家を活用した観光まちづくりシンポジウム



ちばぎん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

千葉県または千葉県に隣接する地域において、古民家を利活用して、地域の観光振興や地方創生に資する事業を行う事業者が対象

ポイント

- 古民家活用チームが営業店と連携し、古民家に特化した事業性評価を実施
- 事業計画に基づき、返済条件を設定することが可能
(安定した利益が計上できるようになるまで、最長で3年間の元金返済据置期間を設定することが可能)
- 融資実行後、計画と実績が大きく乖離した場合の要因分析や計画見直し等のハンズオン支援を実施

地方創生関連セミナー

- ▶移住・定住セミナー(第3回、第4回)
- ▶千葉県の将来人口と地方創生セミナー
- ▶地方創生推進セミナー(千葉・武蔵野アライアンス)
- ▶CCRCセミナー



ちばぎん移住・定住セミナー

▶多くの自治体が総合戦略に掲げる「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みです。こうした取組みを支援するセミナーを開催しています。

- 第1回開催 館山市、いすみ市
- 第2回開催 南房総市、勝浦市
- 第3回開催 銚子市、一宮町
- 第4回開催 いすみ市、鴨川市

参加者の居住地	参加者の年齢層
東京都 40%	20才台 3%
	30才台 15%
首都圏他 35% (神奈川・埼玉・茨城他)	40才台 41%
	50才台 22%
千葉県 25%	60才台 19%

「お客さま本位」の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針

千葉銀行グループは、「お客さま第一主義」という基本原則のもと、お客さまとともに共通価値を創造することで、地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループを目指しています。

この一環として、資産運用関連業務におけるお客さま本位の業務運営を強化するため、「『お客さま本位』の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針」を策定・公表しました。

この方針のもと、グループ各社^{*}は、お客さま本位の取組みを実践するとともに、その取組状況を定期的に公表し、より良い業務運営の実現に向けて見直しを行います。

※対象となるグループ会社：千葉銀行、ちばぎん証券、ちばぎんアセットマネジメント

千葉銀行グループの方針及び千葉銀行の方針は以下のとおりです。

1. お客さまの最善の利益の追求

高度の専門性と高い職業倫理を持ち、お客さまの最善の利益の実現に向けて、誠実・公正に業務を行ってまいります。

また、お客さま本位の業務運営がグループの企業文化として定着するように取り組みます。

千葉銀行の方針

- ・お客さまの利益を最優先に考え、コンサルティングやアフターフォロー等を通じて、お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案します。
- ・お客さまのニーズにあった最適な商品やサービスをご提案していくため、従業員の研修や勉強会、資格取得の推奨等を通じて、高度な専門知識を有する人材を育成します。
- ・系列の投資運用会社が提供する商品等、特定の商品に偏った販売が行われていないことをはじめ、お客さま本位の提案や販売が適切に行われているかについて、本部によるモニタリングを実施します。

2. 利益相反の適切な管理

グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引を正確に把握し、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

千葉銀行の方針

- ・グループ内等で発生する利益相反の可能性のある取引をあらかじめ特定・類型化し、本部による取引モニタリング等を通じて、お客さまの利益が損なわれることがないように適切な管理を実施します。

3. 手数料等の明確化

お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、その対価となるサービスの内容も含め、お客さまに十分ご理解いただけるように分かりやすく丁寧な説明を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、投資がはじめてのお客さまや高齢のお客さま等にも十分ご理解いただけるように目論見書や商品概要書、タブレット端末等を活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまにご理解を深めていただけるように商品やサービスに関する情報提供を充実させるとともに、商品やサービスの販売・推奨等に係る重要な情報については、分かりやすく丁寧な説明を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまに商品やサービスをご提案する場合は、お客さまとの対話を通じて、お客さまの知識や経験をはじめ、商品の複雑さ等も考慮したうえで、明確、平易で、誤解を招くことのないように誠実に情報提供を行います。
- ・手数料をはじめ、基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件等の重要な情報については、目論見書や商品概要書の他、タブレット端末によるシミュレーションや図表等も活用し、分かりやすく丁寧な説明を行います。
- ・ご提案する商品やサービスがお客さまにふさわしいと判断した理由等について、分かりやすく丁寧に説明します。また、お客さまが他の商品やサービスとの比較検討を容易に行うことができるように手数料や商品特性等の必要な情報をご提供します。
- ・市場動向やお客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーで分かりやすいアフターフォローを実施します。
- ・お客さまの金融リテラシーの向上に資する取組みとして、金融や投資に関するセミナー等を開催し、お客さまに幅広い情報をタイムリーにご提供します。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

コンサルティング等を通じて、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを十分に把握し、お客さまにふさわしい商品・サービスの開発・提供を行います。

千葉銀行の方針

- ・お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて、適切な商品をお選びいただけるように幅広い商品ラインアップを整備してまいります。
- ・多様な投資運用会社や保険会社等から多くの商品の提案を受け、その特性やリスク等を十分精査したうえで、お客さまの利益に資する商品を選定してまいります。
- ・お客さまの資産・負債の状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、最適な商品やサービスをご提案します。
- ・特に、投資がはじめてのお客さまや高齢のお客さま等につきましては、ご提案する商品やサービスが適切かどうか、より慎重に判断してまいります。
- ・グループ総合力をもってお客さまのニーズにお応えするため、必要に応じてちばぎん証券とも連携してまいります。
- ・お客さまアンケートの実施等によりお客さまの声を積極的に収集し、その結果を営業態勢の整備や商品ラインアップの充実に活かします。

6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客さま本位の業務運営を促進するため、業績評価や従業員の研修等、適切な動機づけの枠組みやガバナンス体制を整備します。

千葉銀行の方針

- ・業績評価方法や従業員の研修体系を整備すること等により、お客さま本位の業務運営の促進に向けた従業員への適切な動機づけを行います。

単体情報	
銀行法施行規則第19条の2	
1. 概況及び組織に関する事項	
(1)経営の組織	—
(2)大株主一覧	24
(3)役員	—
(4)店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	
—	
3. 主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	1
(2)主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、 従業員数	
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	25
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	25~26
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	25、37
エ. 受取利息・支払利息の増減	26
オ. 経常利益率	37
カ. 中間純利益率	37
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	27
イ. 定期預金の残存期間別残高	27
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	28
イ. 貸出金の残存期間別残高	29
ウ. 貸出金、 支払承諾見返の担保別内訳	30
エ. 貸出金使途別内訳	30
オ. 貸出金業種別内訳	28
カ. 中小企業等向け貸出金	29
キ. 特定海外債権残高	30
ク. 預貸率	38
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	31
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	32
ウ. 有価証券種類別残高	31
エ. 預証率	38
⑤信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	3

イ. 信託財産額	3
ウ. 信託勘定貸出金残高	3
エ. 信託勘定有価証券残高	3
オ. 信託財産残高表	36
カ. 受託残高	37
キ. 元本補填契約のある信託の 種類別の受託残高	37
ク. 信託期間別の元本残高	37
ケ. 金銭信託等の種類別の 貸出金および有価証券の 区分ごとの運用残高	37
コ. 金銭信託等に係る貸出金の 科目別の残高	37
サ. 金銭信託等に係る貸出金の 契約期間別の残高	37
シ. 担保の種類別の金銭信託等に 係る貸出金残高	37
ス. 使途別の金銭信託等に係る 貸出金残高	37
セ. 業種別の金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	37
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等 に係る貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	37
タ. 金銭信託等に係る有価証券の 種類別の残高	37
4. 業務運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	—
(2)法令遵守の体制	—
(3)中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための 取組の状況	94~101
(4)指定紛争解決機関の名称	—
5. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、 中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	18~23
(2)リスク管理債権額	30
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3)元本補填契約のある信託に係る 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権及び貸出条件 緩和債権に該当するものの額並びに その合計額	37
(4)自己資本の充実の状況	40、44~46、52~55、73~89
(5)流動性に係る経営の 健全性の状況	91、93
(6)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	33~34
②金銭の信託の時価等情報	34
③デリバティブ取引情報	35~36

(7)貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	29
(8)貸出金償却額	30
(9)金融商品取引法に基づく 監査証明	18
(10)単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

**金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条**

資産の査定公表	30
正常債権、要管理債権、危険債 権並びに破産更生債権及びこれら に準ずる債権	

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1)主要な事業の内容、組織の構成	—
(2)子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	1
(2)主要な経営指標の推移	2
経常収益、経常利益、 親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4~11
(2)リスク管理債権額	12
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3)自己資本の充実の状況	40~43、47~51、56~72、90
(4)流動性に係る経営の 健全性の状況	91~92
(5)セグメント情報	12
(6)金融商品取引法に 基づく監査証明	4
(7)連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	—

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

2018年1月発行